

令和 7 年 6 月 1 5 日 執行

中間市長選挙

立候補予定者説明会資料

- ・ 日 時 令和 7 年 5 月 1 3 日（火）午前 1 1 時～
- ・ 場 所 中間市役所 本館 3 階 第 2 ・ 第 3 会議室

中間市選挙管理委員会

はじめに

この冊子は、令和7年6月15日執行予定の市長選挙にあたり、候補者として行わなければならない各種届出や選挙運動に関する注意事項等について、概要をまとめたものですが、複雑な選挙に関する事項をこの冊子にまとめることは難しく、記述した内容は、あくまで基本的な事項にすぎませんので、ご不明な点等ありましたら、選挙管理委員会におたずねください。

ただし、個別具体的な事案が選挙運動違反となるのか等については、選挙管理委員会が判断する立場にありませんので、その点については、十分ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

次 第

- 1 開 会 (委 員 長)
- 2 選挙用自動車について (折尾警察署)
- 3 選挙運動用葉書について (郵 便 局)
- 4 立候補届出について (市 選 管)
(記入例あり)
- 5 選挙公報について (市 選 管)
- 6 選挙運動について (市 選 管)
- 7 収支報告について (市 選 管)
- 8 公費負担について (市 選 管)
(記入例あり)
- 9 確認団体について (市 選 管)
- 10 閉 会

目 次

4 立候補届出について

1	立候補資格	1
2	立候補の届出(届出書類)	2
3	立候補の辞退	3
4	届出書類記載上の注意	3
5	供 託	4
6	通称の使用	5
7	選挙立会人の届出	6
	【立候補届出書類記入例】	7

5 選挙公報について

1	掲載文の申請について	1 8
2	掲載文の作成について	1 8
3	公報掲載の順序	2 0

6 選挙運動について

1	選挙運動の期間	2 1
2	選挙事務所の設置	2 1
3	選挙運動用自動車の使用	2 3
4	拡声機の使用	2 4
5	選挙運動用通常葉書	2 5
6	選挙運動用ビラ	2 6
7	選挙運動用ポスター	2 7
8	新聞広告	2 8
9	個人演説会	2 8
1 0	街頭演説	3 1
1 1	他の演説会の禁止	3 2
1 2	選挙期日後の挨拶行為の制限	3 2
1 3	インターネットによる 選挙運動について	3 3

【参考】

・ 候補者用通常葉書使用証明書	3 6
・ 選挙運動用通常葉書差出票	3 7
・ 新聞広告掲載証明書	3 8

7 収支報告について

1 選挙運動に関する収入、支出と支出制限額	3 9
2 出納責任者の選任	4 0
3 出納責任者の職務	4 2
4 選挙運動費用とみなされない支出	4 3
5 実費弁償及び報酬の額	4 4
6 収支報告書記載上の留意事項	4 4
7 収支報告書の提出	4 6
実費弁償及び報酬の額一覧表	4 8

8 公費負担について

1 公費負担の対象となるもの	4 9
2 公費負担の適用条件	4 9
3 公費負担の手続	4 9
4 公費負担の限度額(上限額)	5 1
5 その他	5 1
公費負担の対象とその限度額	5 2
【公費負担記入例】	5 3

9 確認団体について

1 確認団体の要件	7 4
2 確認団体の申請手続	7 5
3 確認団体ができる政治活動	7 6
4 政治団体(確認団体)の収支報告	7 7
	8 3

4 立候補届出について

1. 立候補資格

・被選挙権の要件

次のすべての要件をそなえている必要があります。

- (1) 日本国民であること（戸籍法の適用を受ける者に限る）。
- (2) 選挙期日現在、年齢満25歳以上であること。
- (3) 市長の被選挙権は当市以外の市町村に住所を有する者も含みます。
- (4) 次の事項のいずれにも該当しないこと。
 - ①禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者
 - ②禁錮以上の刑に処せられその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く）
 - ③公職にある間に犯した収賄罪により刑に処せられ、実刑期間経過後10年間を経過しない者。または刑の執行猶予中の者
 - ④公職選挙法等に定める選挙に関する犯罪により、選挙権、被選挙権が停止されている者
 - ⑤政治資金規正法に定める犯罪により選挙権、被選挙権が停止されている者

・届出の却下

立候補の届出があった者が、重複立候補の禁止にふれ又は、被選挙権のない者であるため候補者となることができず、又は候補者であることができない者であることを知ったときは、選挙長はその届出を却下します。

・公務員の立候補制限

国又は地方公共団体の公務員は、原則として在職のまま候補者となることはできません。

ただし、単純労務者、臨時又は非常勤の委員、顧問参与、嘱託員等、及び地方公営企業に従事する職員等の中には、例外がありますから詳細については、選挙管理委員会へお問い合わせください。

在職のまま、候補者となることができない公務員が立候補すると、公務員であることを辞したものとみなされます。

2. 立候補の届出

・届出方法

本人届出

・届出日

令和7年6月8日（日）

・届出時間

午前8時30分から午後5時まで

・届出先

中間市長選挙 選挙長 原田 慶雄 に届け出て
ください。

・受付

受付場所は

午前8時30分から午前11時までは

市役所別館地下第1会議室

午前11時から午後5時までは

市選管事務局（市役所本館3階）

受付開始時刻（午前8時30分）前に2人以上の候補者が届出場所にきた場合又は同時に到着した場合は受付順序はくじ（2回）で定めます。

（くじを引く順番のくじ及び届出順位のくじ）

・注意

使者が届出に来ることはできますが、郵便による届出はできません。

なお、届出当日は必ず候補者届出書に押印した候補者の印鑑をご持参下さい

候補者の印鑑は1個を全ての書類に使用してください

・届出書類

（1）本人届出の場合の必要書類

①候補者届書 （記入例） P.7

②供託書正本（候補者の戸籍簿に記載された
氏名で供託したもの）

③宣誓書（他の選挙の候補者となっていない旨を
誓う文書） （記入例） P.8

④所属党派証明書（無所属の場合は不要）

（注）政党については、各政党指定の用紙
で。

⑤戸籍の謄本又は抄本（おおむね3ヶ月以内のもの）

⑥通称を使用する場合には、通称認定申請書
(記入例) P.9

◎立候補届出書類の**事前提出**

提出日 5月26日(月)まで

持参物 事前審査提出チェック表のとおり

※候補者の印鑑を持参のこと

3. 立候補の辞退

- ・立候補者の辞退
の期限

立候補の辞退は立候補の届出日（6月8日午後5時）（補充立候補の場合その届出締切日）まででなければできません。

辞退するときは、候補者が文書で選挙長に届け出てください。

4. 届出書類記載上の注意（記入例・P.7参照）

- ・記載の文字

文字は、楷書で正確に記入してください。
数字はアラビア数字と漢数字を使用してください。

- ・候補者氏名

候補者の氏名は、楷書で戸籍簿に記載されている氏名を記入し、ふりがなをつける。

ただし、戸籍名に対応する常用漢字表及び人名用漢字別表の字体を使用することは差し支えない。

例 實→実 廣→広 榮→栄 壽→寿

こういう場合は通称として扱う必要ありません。

- ・本籍と住所

県名から記載し、戸籍や住民票と一致すること。
本籍と住所に地番等数字を記入する場合は漢数字とアラビア数字を使用して正確に記入してください。

例（本籍）〇〇県〇〇南町1095番地

例（住所）福岡県中間市〇〇二丁目5番8号

- ・生年月日

年齢は、選挙期日 令和7年6月15日現在における満年齢を記入してください。

例 生年月日が昭和40年6月14日

60歳

- ・党派

（1）所属党派証明書と一致すること。

	(2) <u>所属党派証明書がない場合は、無所属とお書きください。</u>
・ 職 業	職業は、可能な限り具体的に記入し、兼職が禁止されている職にある者は、その職名を記入してください。兼職を禁止されている職にある人はその職名を、請負等の禁止に関係する人は、その旨を記載してください。
・ 届出事項の異動	届出書に記載した事項に異動を生じた場合には、直ちに、選挙長に文書で届け出てください。
5. 供 託 ※（立候補届出書には供託書正本を必ず添付） 告示前に現金で<本人>か<使者>が供託する場合（委任状は不要）	
・ 供 託 場 所	<p>・ 供託は、次の場所で受け付けます。</p> <p>福岡法務局直方支局 Tel 0949 - 22 - 1144</p> <p>所在地 直方市新町二丁目 1 番24号</p> <p>供託をする場合は、まず法務局（直方支局）に備え付けの供託書に所要事項を記載し提出、納付書を受領後、各金融機関のペイジー対応ATMか日本銀行代理店（福岡銀行飯塚支店）に納付してください。ペイジー利用の場合は再度法務局に行く必要があります。</p> <p>・ 供託は、次の場所でも受け付けます。</p> <p>福岡法務局北九州支局 Tel 093-561 - 3542</p> <p>所在地 北九州市小倉北区城内 5 番 1 号（小倉合同庁舎内）</p> <p>現金を扱うので、その場で供託が可能です。</p>
・ 供 託 金	<p>供託金 市長 1 0 0 万円 市議会議員 3 0 万円</p> <p>供託は現金又はこれに相当する額面の国債証書で行わなければなりません。</p>
・ 供託書の記載	<p>法務局で機械処理するため、法務局資料の記載例を参考に正確に記載してください。</p> <p>「供託者の住所氏名」は、住民票に記載された住所（中間市から）及び氏名を□の枠からはみ出さないように楷書で丁寧に記載してください。</p>
・ 供託物の没収	<p>次の場合、供託物は没収されます。</p> <p>（1）候補者の得票数が次の数に達しないとき</p>

$$\text{有効投票数} \times \frac{1}{10} = \text{没収点}$$

※端数計算は、小数点以下第3位までとし、第4位以下は切り捨てます。

(2) 候補者たることを辞した場合や候補者となることのできない公務員になった場合など。

・ 供託物の返還

供託物の没収点以上の得票数を得た者に対しては、選挙及び当選の効力が確定した後供託書を返還します。（選管より通知します。）

6. 通称の使用

・ 通称使用の申請

通称による立候補は認められていないが、その代わり通称がある場合、通称使用の申請をして認められれば立候補の届出の告示、新聞広告、投票所内の氏名掲示に本名に代えて通称の使用が許されます。

通称認定申請書は、立候補届出書に添付して候補者名で提出すること。（記入例 P.9）

・ 氏名に代わるもの
の場合

① 戸籍簿に記載された氏名に代わるものとして使用し、広く選挙人に知られているような場合には、通用していることを証するに足る資料（名刺等）を提示しなければなりません。

例 （本名）「当選 大吉」を「十千 大吉」などとする場合

・ 氏名をかな書き等
にする場合

② 戸籍上の氏名を通常の読みに従って、ひらがな又はカタカナ書きとする場合にも、通称認定申請書を提出してください。この場合には資料の提示の必要はありません。

例 「当選 大吉」を「とうせん 大吉」、「トウセン 大吉」、「とうせん だいきち」などとする場合

・ 対応する漢字に
置きかえる場合

③ 戸籍上の氏名として用いている漢字を常用漢字表や人名用漢字別表に掲げられているそれに対応する漢字に置きかえる場合は通称認定申請の必要はありません。

・通称使用認定

例 實→実 廣→広 榮→栄などとする場合

通称認定申請が認められた場合は、認定書の交付を受けなければなりません。（選挙長より届出日に）

7. 選挙立会人の届出

・選挙立会人

中間市は選挙会の区域と開票区の区域が同一であるため開票事務は、選挙会の事務と合わせて行います。したがって、開票立会人は存在せず、選挙立会人が開票事務に立ち会います。

・選挙立会人の届出

候補者は、選挙会に立ち会わせるために、市の選挙人名簿に登録されている者1人を、本人の承諾を得て選挙の期日前3日（6月12日）までに中間市の選挙長へ届け出ることができます。

・選挙立会人の選定

届出のあった立会人が10人を超えるときは、届出があった者の中から10人をくじで定めます。なお同一の政党その他の政治団体に属する公職の候補者の届出に係る選挙立会人が3人以上あるときは、その者の中からくじで2人を定めます。

このくじは、候補者又はその代理人が立会うことができます。

（6月12日 午後5時10分 市選管事務局）

※お願い

選挙立会人の届出については、報酬の支払の関係がありますので、立候補届出の日に提出をお願い致します。

(記入例)

中間市長選挙候補者届出書（本人届出）

(ふりがな)	とうせん だいきち		ひらがなで記載して下さい。	性別	男
候補者	当選大吉		戸籍記載のとおり記載して下さい。		
本籍	福岡県〇〇市南町△□番地		戸籍記載のとおり記載して下さい。		
住所	福岡県中間市●△二丁目5番8号		「2-5-8」と記載せず「二丁目5番8号」と記載して下さい。		
生年月日	昭和〇〇年 △月 □□日 (満 〇〇 歳)		6月15日現在における満年齢です。		
党派	(無ければ) 無所属	職業	〇〇株式会社 社長 ← 「会社社長」「団体役員」など省略せず具体的な名称を記載して下さい。職業が2以上ある場合は、そのうち主なもののひとつを記載して下さい。		
一のウェブサイト等のアドレス	http://www.〇〇〇-〇〇〇.jp/		ブロック体で記載して下さい。		
選挙	令和7年6月15日執行 中間市長選挙				
添付資料	1 供託書 2 宣誓書 3 所属党派証明書 4 戸籍の謄本又は抄本 (5 通称認定申請書)				

上記のとおり関係書類を添えて立候補の届出をします。

令和 7 年 6 月 8 日

氏 名

当選大吉

(印)

中間市長選挙
選挙長 原田慶雄 殿

すべての届出に同一の
印鑑を使用して下さい。

(記入例)

宣 誓 書

被選挙権のない者
等の立候補の禁止

重複立候補等の禁
止

総括主宰者、出納責任
者等の選挙犯罪により
公職の候補者等であっ
た者の当選無効及び立
候補の禁止

私は、公職選挙法第86条の8第1項、第87条第1項、第251
条の2又は第251条の3の規定により、令和7年6月15日執行の
中間市長選挙において候補者となることができない者でないことを誓
います。

組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪
による公職の候補者等であつた者の
当選無効及び立候補の禁止

令和 7 年 6 月 8 日

住民票のとおり記載して下さい。

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉

印

ここは必ず立候補予定者
(本人) が自署して下さい。

(記入例)

通称認定申請書

(ふりがな) とうせん だいきち
候補者氏名 当選大吉

(ふりがな)
呼 称 とうせん だいきち
 大 吉

令和7年6月15日執行の中間市長選挙において、公職選挙法施行令第89条第5項において準用する第88条第8項の規定により上記の呼称を通称として認定されたく申請します。

令和 7 年 6 月 8 日

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉



中 間 市 長 選 挙

選 挙 長 原 田 慶 雄 殿

備 考 この申請書を提出するときは、あわせて当該呼称が戸籍簿に記載された氏名に代わるものとして、広く通用していることを証するに足る資料を提示しなければならない。

(記入例)

令和7年6月8日

中間市選挙管理委員会
委員長 原田 慶雄 様

候補者
住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号
氏 名 当 選 大 吉



選 挙 事 務 所 設 置 届

所 在 地	中間市口△三丁目28番5号 TEL (093) ×××-××××
設 置 年 月 日	令和 7 年 6 月 8 日
候 補 者 氏 名	当選 大吉

令和7年6月15日執行の中間市長選挙における選挙事務所を上記のとおり設置したので、届け出ます。

※選挙の当日は投票所から 300m 以内に設置できないため（公職選挙法第 132 条）、移動するか閉鎖の必要がある場合、異動届の提出が必要となります。

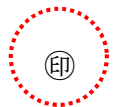
(記入例)

令和 7 年 6 月 14 日

中間市選挙管理委員会
委員長 原田 慶雄 様

候補者

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号
氏 名 当 選 大 吉



選 挙 事 務 所 異 動 届 (閉鎖の場合)

旧 所 在 地	中間市□△三丁目28番5号
新 所 在 地	閉 鎖 TEL () -
異 動 年 月 日	令和 7 年 6 月 14 日
候 補 者 氏 名	当 選 大 吉

令和7年6月15日執行の中間市長選挙における選挙事務所を上記のとおり異動したので、届け出ます。

※選挙の当日は投票所から 300m 以内に設置できないため（公職選挙法第 132 条）、移動するか閉鎖の必要がある場合、異動届の提出が必要となります。

(記入例)

令和 7年 6月 8日

中間市選挙管理委員会
委員長 原田 慶雄 様

候補者

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉



出 納 責 任 者 選 任 届

出納責任者氏名	出納 花子
住 所	中間市□△三丁目 28 番 5 号 (電話 093-XXXX-XXXX)
職 業	(記入例) 製造業パート ※なければ無職と記入してください。
生 年 月 日	昭和〇〇年 △月 □□日
選 任 年 月 日	令和 7年 6月 8日
候 補 者 氏 名	当 選 大 吉

令和7年6月15日執行の中間市長選挙における出納責任者を上記のとおり選任しましたので、届け出ます。

(記入例)

令和 7 年 6 月 10 日

中間市選挙管理委員会
委員長 原田 慶雄 様

候補者

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉 (印)

出 納 責 任 者 異 動 届

旧 出 納 責 任 者	氏 名	出納 花子
	住 所	中間市口△三丁目 28 番 5 号 (電話 093-XXXX-XXXX)
新 出 納 責 任 者	氏 名	支払 一郎
	住 所	中間市○●一丁目 5 番 5 号 (電話 093-XXXX-XXXX)
	職 業	無 職
	生年月日	昭和●●年 ×月 ××日
異 動 年 月 日		令和 7 年 6 月 10 日
異 動 の 理 由		前任者体調不良のため
候 補 者 氏 名		当 選 大 吉

令和 7 年 6 月 15 日執行の中間市長選挙における出納責任者を上記のとおり異動したので、届け出ます。

※解任又は辞任による場合は、解任又は辞任の通知があったことを証する書面を添付すること。

(記入例)

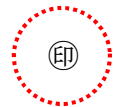
届 出 書

公職選挙法第197条の2第2項の規定により報酬を支給する者を次のとおり届出をします。

令和 7 年 6 月 8 日

中間市長選挙候補者

当 選 大 吉



中間市選挙管理委員会委員長 原 田 慶 雄 様

記

氏 名	住 所	年齢	性別	使用する者の別	使用する期間	備考
A山 B子	中間市●△二丁目 5番8号	40	女	車上運動員	令和7年6月8日から 令和7年6月14日まで	
C山 D男	中間市□×一丁目 23番5号	65	男	事務員	令和7年6月8日から 令和7年6月14日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	

備考 1 「使用する者の別」の欄には、選挙運動のために使用する事務員にあつては「事務員」と、専ら公職選挙法第141条第1項の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者にあつては「車上運動員」と、専ら手話通訳のために使用する者にあつては「手話通訳者」と記載するものとする。

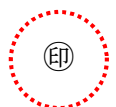
2 既に届け出た者につき、その者に係る使用する期間中、その者に代えて異なる者を届け出る場合においては、その旨を「備考」の欄に記載するものとする。

※ 市 長 選 挙：1日12人以内 延84人以内（異なる人員は60人まで）
市議会議員選挙：1日 9人以内 延63人以内（異なる人員は45人まで）

氏 名	住 所	年 齢	性 別	使用する者の別	使用する期間	備考
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	
					令和7年 月 日から 令和7年 月 日まで	

中間市長選挙候補者

当 選 大 吉



(記入例)

選挙立会人となるべき者の届出書

立会人となるべき者

住 所 中間市××四丁目1番1号

氏 名 甲 山 乙 男

昭和 ×△ 年 ●× 月 △○ 日生

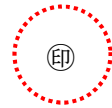
選 挙 令和7年6月15日執行 中間市長選挙

上記のとおり本人の承諾を得て届出をします。

令和 7 年 6 月 8 日

中間市長選挙候補者（党派 無 所 属 ）

氏 名 当 選 大 吉



中 間 市 長 選 挙
選 挙 長 原 田 慶 雄 様

承 諾 書

令和7年6月15日執行の中間市長選挙における選挙立会人となるべきことを承諾します。

令和 7 年 6 月 8 日

住 所 中間市××四丁目1番1号

氏 名 甲 山 乙 男



候 補 者 当 選 大 吉 様

(記入例)

公営施設使用の個人演説会開催申出書

令和7年6月15日執行の中間市長選挙のため次のとおり個人演説会を開催したいので申し出ます。

令和 7 年 6 月 8 日

候補者住所 中間市●△二丁目5番8号

党 派 無 所 属

氏 名 当 選 大 吉



中間市選挙管理委員会委員長 原 田 慶 雄 様

記

開催の日時	令和7年6月10日 午 ^前 _後 6時30分から 午 ^前 _後 8時00分まで		
使用する施設の名称	なかまハーモニーホール		
使用に要する費用の区分 (上記施設を使用した回数)	無料(1回目) ※2回目以降は有料		
前回申出をした月日	令和 年 月 日		
演説をする者の氏名	当 選 大 吉		
自ら設備を加える程度	種 類	個 数	そ の 他 必 要 な 事 項

- 備 考
- 1 開催の都度、1回ごとに申出をしなければならない。
 - 2 日時を変更するときも新たな申出をしなければならない。

5 選挙公報について

1. 掲載文の申請について

(1) 申請の期限

5月22日（木）までに必ずお持ちください。

※印刷及び早期に配布する必要がありますので、ご協力ください。

(2) 提出書類

ア 選挙公報掲載申請書 **1 通**

イ 掲載文原稿（選管交付の原稿用紙を使用したもの） **1 通**

ウ 候補者の写真 **1 枚**

① 当該選挙の期日前 6 ヶ月以内に撮影したもの

（無帽、正面向き、上半身、無背景のもの）

② サイズは L（縦12.7cm、横8.9cm）

③ 裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの

※以下は電磁的記録を提出する場合のみ

エ 選挙公報掲載文を記録した電子データ

① PDF/X-1a形式（アウトライン化したもの）

② サイズは縦11cm、横16cm

オ 候補者の写真画像データ（JPEG形式）

① ファイル名に氏名、撮影年月日を記載

② サイズは縦12.7cm、横8.9cm程度

CD-Rに記録し、候補者名を媒体に記載して提出してください。

◎電磁的記録を提出する場合においても、イ、ウの提出をお願いします。

(3) 書類提出の要領等

ア 提出書類は、候補者又はその代理人（内容の理解している人）が持参してください。（郵送等で送付しないこと）

また、書類を提出するときには、提出する書類の訂正をされる場合も考えられるので、候補者の印鑑を持参ください。

イ 提出された掲載申請に関する書類は一切お返ししません。

2. 掲載文の作成について

掲載文の原稿には、次の要領により候補者の氏名、経歴、政見等を記

載してください。

掲載文に、図、イラストレーション類を記載することができます。

(図、イラスト類の占める面積は、おおむね2分の1を超えることのないようにしてください。)

なお、選挙公報は、提出された原稿をそのまま写真製版により黒色で印刷しますので、その体裁や字の大きさ等を十分に検討して作成してください。

(1) 原稿用紙の使い方

ア 原稿用紙は、市選管が指定した原寸版を交付しますので、それに記載してください。

イ 原寸版の原稿用紙をそのままの大きさで選挙公報に記載されます。

ウ 掲載文は、必ず縦書きで記載してください。(ただし、氏名欄に年齢を記載する場合は除きます。)

(例 年齢は〇〇歳と記載)

例

<div>イラスト</div>	掲載文・縦書き	写真
		氏名 〇〇歳

エ 原稿用紙の枠内いっばいに記載することは自由ですが、上下左右に少しあきをとった方が見やすくなります。

オ 掲載文は枠内に記載してください。枠外に記載された分は掲載されません。

カ 原稿用紙の右上隅の写真欄には、候補者の写真を掲載しますので、何も記載しないでください。(写真は、裏面に氏名及び撮影年月日を記入し、クリップで傷つけないようにとめて提出してください)

キ 氏名欄には通称使用の認定を受けた場合においては、その通称名を使用するとともに、氏名にふりがなをし、所属党派名や年齢・職業を記載することができます。

ク 原稿用紙の黄色の線は選挙公報には写りません。方眼の枠は記載に

当たって便宜上引かれたものですので、方眼の枠に捕られる必要はありません。

ケ 原稿用紙を汚したり、折りたたんだりすると、写真製版により選挙公報に記載したときに汚れとなってそのまま写りますので、そのようなことのないよう取扱いに注意してください。

(2) 記載用具の種類

ア 記載用具は、活字、ペン又は毛筆を用いて、必ず黒色で記載してください。（ボールペンの場合印刷が不鮮明になりますので使用しないでください。）

イ 鉛筆、クレヨンは使用できません。ボールペン、フェルトペン、マジックペンは使用しないでください。

3. 公報掲載の順序（市選管がくじで定めます。）

選挙公報掲載分原稿用紙		記載見本
<p>（例1 活字の場合）</p> <p>一、少子高齢化社会への対応と福祉行政の充実に努めます。</p> <p>一、安心して暮らせる福祉の向上に、努めます。</p> <p>（例2 ペンの場合）私の公約</p> <p>一、今春行われる各種の選挙においては、事前運動、買収供応などは、もちろんのこと、その他一切の違法行為をなくし、明らかな選挙を実現するため全力を挙げる決意であります。</p> <p>二、有権者、立候補予定者およびその関係者が法を守ることを誓います。</p> <p>（例3 毛筆の場合）</p> <p>私は立候補に際し、右声明書の趣旨にのっとり、明るく正しい選挙を行なうことを誓います。</p>	写真	中間市長選挙候補者 無所属
		とうせん だいきち 大吉

候補者

印

※掲載文については、候補者はその責任を自覚し、他人の名誉を傷つけ若しくは善良な風俗を害し、又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等、いやしくも選挙公報としての品位を損なう事項を記載しないようにしてください。

6 選挙運動について

1. 選挙運動の期間

- ・ 選挙運動の期間

選挙運動は、立候補の届出が終わってから、選挙期日の前日までの間だけ許されており、それより前又は後の選挙運動は禁止されています。

- ・ 立候補準備行為等

立候補届出前の選挙運動は事前運動として禁止され、違反者には罰則が適用されます。

しかし立候補の準備行為は選挙運動とは言いがたく従って許されるものと解されています。

準備行為の主なものとしては、次のようなものがあります。

(1) 政党の公認を求める行為

(2) 選挙事務所借入れの内交渉

(3) 出納責任者、運動員、労務者等の就任、雇入れの内交渉

(4) 演説会場借入れの内交渉

(5) ポスター、立札、看板等をあらかじめ作成すること等

(注) これらの行為は、当選を目的とし投票を得るための行為ではないと一般的に認められるから許されるのですが、こうした行為であっても、選挙人を対象として投票を得ようとする行為がそこに介在すれば事前運動となります。

2. 選挙事務所の設置

- ・ 設 置 数

候補者は、選挙事務所を設置することができます。設置数は1箇所に限られています。

したがって休憩所その他これに類する設備、たとえば連絡所等は、選挙運動のために設けることは禁止されています。

・ 移 動

選挙事務所は1日につき1回しか移動（廃止に伴う設置を含む。）できません。

・ 設置及び異動届

選挙事務所を設置したときは、その旨を文書（記入例P.10）によって届け出てください。

設置届は立候補届出と同時に提出してください。

異動届（記入例P.11）は、異動の都度、直ちに選挙管理委員会委員長あてに、届け出てください。

・ 投票日当日の特例

投票所の入口から半径300mの円内にある選挙事務所は、投票日当日には設置することは出来ませんから、前日までに閉鎖もしくは移動する必要があります。閉鎖もしくは移動に際しては、選挙事務所異動届を選挙管理委員会に提出してください。

閉鎖する場合には、選挙事務所であることを明示する看板等は撤去もしくは覆い隠すなどの対処が必要です。

・ 選挙事務所に
掲示できるもの

選挙事務所を表示するためのポスター、立札、看板、ちょうちんの類

ポスター、立札、看板の類 通じて3枚以内
規格は、**350cm×100cm以内**

ちょうちんの類 1個
規格は、（高さ85cm×直径45cm以内）

これらは、投票所を設けた場所の入り口から300m以外の区域に限って選挙当日も選挙事務所に掲示しておくことができます。

3 選挙運動用自動車（船舶）の使用

・使用できる数	主として選挙運動のために使用できる自動車又は船舶は候補者1人につき1台又は1隻に限られます。
・表示板の掲示	選挙運動用自動車、船舶には、選挙管理委員会が交付する表示板を掲げていなければなりません。
・車上での演説等	停止した車上で選挙運動のための演説ができます（運行中はできません。）
・使用できる自動車の種類等	<p>使用できる自動車は、構造上宣伝を主たる目的としたもの以外のもので、次のものに限られます。</p> <p>○ 乗車定員10人以下の乗用自動車（二輪自動車以外のものについては、上面、側面又は後面の全部又は一部が構造上開放されているもの及び上面の全部又は一部が構造上開閉できるものを除く。）</p> <p>○ 乗車定員4～10人の小型自動車（上面、側面又は後面の全部又は一部が構造上開放されているもの及び上面の全部又は一部が構造上開閉できるものを除く。）</p> <p>○ 車両重量2トン以下の四輪駆動車（上面、側面又は後面の全部又は一部が、構造上開放されているものを除く。）</p>
・自動車（船舶）に取り付けられるもの	<p>(1) ポスター、立札、看板の数、記載内容の制限はない。ただし、1枚の規格は、 それぞれ 273 cm × 73 cm 以内</p> <p>(2) ちょうちん 1個 規格は、高さ85 cm、直径45 cm 以内</p>

・積 載 の 制 限

自動車に立札、看板等を取り付ける場合は、その積載方法により、あらかじめ出発地を管轄する警察署長の許可が必要になる場合があります。

詳しくは「道路交通法の規定による設備外積載許可及び制限外積載許可の申請要領について」をお読み下さい。

・乗 車 人 員 等

候補者、運転手（運転手は1人に限る）及び船員を除き、1台につき4人以内。

なお、自動車の定員を超えて乗車することはできません。

・腕 章 の 着 用

この4人は、選挙管理委員会が交付する乗車（船）用腕章を着けなければなりません。

候補者、運転手は着ける必要はありません。

・連 呼 行 為

午前8時から午後8時までの間に限り連呼行為ができます。

ただし、学校、病院、診療所その他の療養施設の周辺では静穏を保持しなければなりません。

4 拡声機の使用

・使 用 で き る 数

拡声機一揃

個人演説会（演説を含む）の開催中、その会場で別に一揃を使用できます。

・表 示 板 の 取 付

選挙管理委員会が交付する表示板をつけなければなりません。

ただし、個人演説会（演説を含む）で使用する拡声機一揃については表示がなくても使用できます。

5 選挙運動用通常葉書

- | | |
|------------|--|
| ・ 使用できる枚数 | <p>選挙運動のために頒布することのできる枚数は市長候補者1人につき 8,000枚の通常葉書に限られます。</p> <p>この葉書は無料で、郵便物配達事務を取り扱う日本郵便株式会社八幡南郵便局で、選挙運動の期間内に限り、貰い受けることができます。</p> |
| ・ 使用証明書の提示 | <p>この場合には、立候補者届出の際選挙長が交付する「候補者用通常葉書使用証明書」(P.36)を提示してください。</p> |
| ・ 選挙用の表示 | <p>(1) 立候補者は法定枚数の選挙運動用葉書の全部又は一部を貰い受けなくて、その枚数に限り手持ちの通常葉書を使うこともできます。この場合は選挙用表示をする部分(左上7cm×3.5cm)を空白にしておいてください。</p> <p>(2) 書き損じたり、破れたりした葉書は、表示をうけた日本郵便株式会社八幡南郵便局に提出しその枚数だけ別の通常葉書を使用できます。この場合には、あらためて表示を受けることになります。その場合にも「候補者用通常葉書使用証明書」が必要です。</p> |
| ・ 葉書の差し出し | <p>(1) 選挙運動用の葉書は上記証明書のほか「選挙運動用通常葉書差出票」(P.37)を添えて、郵便物の配達事務を取り扱う日本郵便株式会社八幡南郵便局の窓口に出ししてください。</p> <p>(2) 名あての記載が不明瞭な場合などで、配達不能となり、いったん差出人に返された選挙運動用葉書は表面の見やすいところに「再差出し」と朱記するか、再差出しであることを明らかにして、普通の選挙運動用の葉書と同様に差し出すことができます。</p> |

(ただし、制限枚数内でなければなりません)

(3) 選挙運動用の葉書は、書留、速達又は特殊取扱として差し出すことはできません。

選挙期日に切迫して差し出した場合、選挙運動期間内に配達されないこともありますから、ご注意ください。

・ 第三者の利用

第三者が推薦状を出そうとする場合は、候補者から選挙運動用の葉書を貰い受け、それを使用することはできますが、普通の葉書や封書を利用すると違反になります。

・ 文書図画の頒布
禁止

文書図画の頒布（多数人に配布すること）は選挙運動用の葉書や選挙運動用ビラのほかは一切できません。従って電報等による投票依頼はできません。また、回覧板、看板、プラカード等を多数の者に回覧させることは頒布とみなされ違反になります。

6 選挙運動用ビラ

・ 届出

「選挙運動用ビラ届出書」に頒布するビラを添えて提出して下さい。

・ 頒布できる種類

市の選挙管理委員会に届け出た２種類以内

・ 頒布できる枚数

候補者１人につき１６，０００枚

・ ビラの規格

長さ２９．７ｃｍ 幅２１ｃｍ（Ａ４判）以内

・ 証紙の貼付

当該ビラには、市の選挙管理委員会が交付する証紙を貼らなければ頒布することができません。

・ 記載事項

① 頒布責任者の氏名及び住所

② 印刷者の氏名及び住所（法人にあっては名称及び所在地）

・ 記載内容	ビラの記載内容については、制限がないため、施策の宣伝や直接投票依頼のためなどに使用することができるが、虚偽事項や利害誘導等の罰則に触れるようなことは記載できません。
・ 頒布方法 （①～④だけ） この方法以外不可	① 候補者の選挙事務所における頒布 ② 個人演説会の会場内における頒布 ③ 街頭演説の場所における頒布 ④ 新聞折込（有料）

7 選挙運動用ポスター

・ ポスターの掲示	選挙運動用ポスターは、選挙期日の告示の日からポスター掲示場（市内 75ヶ所）に各 1 枚に限り掲示することができます。証紙の貼付又は検印は不要です。
・ 規 格	規格は 42 cm × 30 cm 以内です。
・ 掲 示 箇 所	<p>ポスターを掲示できるのは、掲示場の区画にあらかじめ付してある番号と立候補届出順位番号と一致する箇所です。（立候補届出順位番号 5 番の場合は掲示の 5 と表示してある掲示区画に掲示する。）</p> <p>したがって、他の候補者の掲示できる箇所に掲示した場合は撤去されます。</p> <p>なお、ポスターは期間中の貼り替えや修正は自由ですし、選挙当日でも掲示しておくことができますが、投票日当日には貼り替えなどはできません。</p>
・ 記載事項について	<p>ポスターには、その表面に掲示責任者及び印刷者の氏名（法人にあっては名称）及び住所を記載しなければなりません。</p> <p>また、法改正により令和 7 年 5 月 2 日から内容が追加されております。</p>

①候補者の氏名を、見やすいように記載しなければなりません。

②他人若しくは他の政党その他の政治団体の名誉を傷つけ若しくは善良な風俗を害し又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等いやしくもポスター掲示場に掲示されるポスターとして品位を損なう内容を記載してはなりません。

罰則も追加されております。

①ポスター掲示場に掲示したポスターその他の文書図画において特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をした者は、100万円以下の罰金に処されます。

8 新聞広告

・回数

候補者は、選挙運動の期間中2回新聞広告（内容は自由）をすることができます。新聞（有償販売されるもの）はどの新聞でも構いません。

・掲載手続

この新聞広告は、立候補届出の際交付される「新聞広告掲載証明書」（P.38）を掲載文とともに新聞社に申し込むことになっており、広告料は有料です。

・規格

通称が認定された場合は通称名で原稿を書いてください。

広告のスペースは横9.6cm、縦2段組以内とされており、記事下で、色刷は認められません。

なお、投票日当日の新聞には広告できません。

9 個人演説会

個人演説会には、公営施設を使用して行うもの

・ 公営施設使用の
個人演説会

とそれ以外の施設を使用して行うものがあり、公営施設を使用して行う場合には一定の手続が必要です。

公営施設使用の個人演説会とは、次の各施設を使用して行うものをいいます。

- (1) 学校及び公民館
- (2) 地方公共団体の管理する公会堂
- (3) 当市選挙管理委員会の指定した施設

・ 申 出 手 続

上記の施設を使用して、個人演説会を開催しようとする候補者は、開催すべき日前2日午後5時までに、「公営施設使用の個人演説会開催申出書」（記入例 P.17）で、当市選挙管理委員会に申し出なければなりません。

なお、同一施設については、同時に2以上の個人演説会の開催申出はできません。また、既に申し出た使用の日を経過しない間に新たな申出をすることはできません。

同一施設を同一日時に使用したい旨の2以上の申出があったときは、先に申し出た者を優先させ、申出が同時の時は、その施設を既に使用した回数の少ない者を優先させ、使用回数が同じときは、くじで定めます。

この場合、開催できなくなった候補者には、選挙管理委員会が直ちに通知します。

以上のような手続によって開催申出があった場合には、選挙管理委員会は、申出があった旨を直ちにその施設の管理者に通知します。

なお、開催申出の撤回は、開催日の2日前まで可能です。その場合には、次の様式により届け出てください。

個人演説会開催申出の撤回届書

年 月 日開催申出の個人演説会を次のとおり撤回したいので届け出ます。

施 設 名	開 催 予 定 日 時	備 考
	月 日 時から 時まで	

年 月 日
中間市選挙管理委員会委員長 殿
〇〇選挙

候補者

印

・施設の使用料

公営施設を利用する個人演説会における施設の使用料については、候補者1人につき、同一施設ごとに1回だけは無料です。2回目以降は有料です。候補者は施設の使用ができる旨管理者から通知を受けたときは、所定の費用を施設の管理者に納付してください。

・施設使用時間の制限

個人演説会の公営施設を使用する時間は、1回につき5時間以内（準備及びあと片付けを含む）という制限があります。また、施設における個人演説会開催に必要な設備は、管理者において準備しなければならないことになっていますが、候補者の負担で他の必要な設備を準備することもできます。

選挙管理委員会には、各施設の使用可能予定表が用意されています。

また、各施設により使用終了時間等に制限がありますので、公営施設を使用する個人演説会に関する詳細は、選挙管理委員会にお問い合わせください。

・ 公営施設以外の 個人演説会	公営施設以外で個人演説会を開催するときは、候補者は開催しようとする施設の管理者の承諾を得て開催でき、選挙管理委員会への申出は不要です。
・ 演説できる者	候補者はもちろん、候補者以外の者も候補者のための演説ができます。
・ 録音盤の使用	録音盤を使用して演説することもできます。
・ 会場の中に掲示できるもの	<p>演説会の開催中、次のものが掲示できます。</p> <p>(1) ポスター、立札、看板の類（規格制限なし）</p> <p>(2) ちょうちん 1 個</p> <p>規格は、高さ 8 5 cm、直径 4 5 cm 以内</p> <p>(3) 屋内の演説会の開催中、その演説会の開催中掲示する映写等の類</p>
・ 会場の外に掲示できるもの	<p>(1) ポスター、立札、看板の類を通じて 2 以内</p> <p>規格は、2 7 3 cm × 7 3 cm 以内</p> <p>(2) ちょうちん 1 個</p> <p>規格は、高さ 8 5 cm、直径 4 5 cm 以内</p>
・ 拡声機の使用	個人演説会（演説を含む）の開催中その会場において一揃を使用することができます。

10 街頭演説

	<p>街頭演説とは、街頭又はこれに類似する場所においてする演説をいいます。（屋内から街頭に向かってする演説もできます。）</p>
・ 標旗の掲出	<p>街頭演説は、演説者（候補者に限りません）がその場所にとどまり、立候補届出のとき選挙管理委員会が交付する標旗（候補者 1 人につき 1 本）を掲げていなければ行うことができません。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・録音盤の使用 ・選挙運動員数の制限 	<p>録音盤を使用して演説することができます。</p> <p>街頭演説会において選挙運動員（候補者及び選挙運動用自動車の運転手１人、船舶の船員を除く）は１５人以内に限られ、これらの者は選挙運動用腕章（候補者１人につき１１枚交付）又は乗車（船）用腕章（候補者１人につき４枚交付）を着けていなければいけません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・時間の制限 	<p>街頭演説は、午前８時から午後８時までしか行うことができません。また、長時間にわたり同一場所にとどまることのないよう努めなければなりません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・特定の建物及び施設における演説等の禁止 	<p>次に掲げる建物及び施設では演説及び連呼行為を行うことはできません。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国、地方公共団体が所有し、又は管理する建物（公営住宅を除く） (2) 汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動に使用する船舶を除く）及び停車場、その他鉄道用地内 (3) 病院、診療所その他の療養施設

11 他の演説会の禁止

<ul style="list-style-type: none"> ・個人演説会以外の演説会の禁止 	<p>個人演説会を除くほか、選挙運動のためにする演説会は、いかなる名義でも開催できません。候補者以外の者が２人以上の候補者の合同演説会を開催することも禁止行為に当たります。</p>
---	--

12 選挙期日後の挨拶行為の制限

<ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日後の挨拶行為の制限 	<p>何人も、選挙の期日（無投票の場合は、無投票についての告示の日）後において、（選挙期日にあっても投票終了後は含まれる）当選又は落選に関し、</p>
--	---

選挙人に挨拶する目的をもって、次に掲げる行為をすることはできません。

(1) 選挙人に対し戸別訪問をすること。

(2) 文書図画を頒布又は掲示すること。

ただし、自筆の信書すなわち肉筆で書かれたはがきや封書を出すことや、当選祝辞又は落選見舞等の答礼のためにする信書を出すことは、構いません。

(3) 新聞紙や雑誌を利用すること。

(4) 放送設備を利用して放送すること。

(5) 当選祝賀会その他の集会を開催すること。

(6) 自動車を連ね又は隊伍を組んで往来する等により氣勢を張る行為をすること。

(7) 当選したお礼に、当選人の氏名又は政党等の名称を言い歩くこと。

13 インターネットによる選挙運動について

(1) ウェブサイト等を利用する方法

インターネット等を利用する方法のうち、電子メール以外のもので、ホームページ、ブログ、SNS(X(旧Twitter)、フェイスブック、ライン等)、動画共有サービス(YouTube、ニコニコ動画等)、動画中継サイト(Ustream、ニコニコ動画の生放送等)等があります。

(2) 電子メールを利用する方法

SMTP方式又は電話番号方式(SMS)の電子メールを利用する方法があります。

(3) ウェブサイト等を利用する方法による文書図画の頒布

① 表示義務

選挙運動のために使用する文書図画を掲載するウェブサイト等には、電子メールアドレス等、直接連絡を取ることができるもの(返信フォームのURL、SNSのユーザー名等)を表示しなければなりません。

② 選挙期日当日の取扱い

ウェブサイト等に掲載された選挙運動用文書図画は、選挙期日当日もそのままにしておくことができますが、当日の更新はできません。

(4) 電子メールを利用する方法による文書図画の頒布

① 頒布できる者

市長選挙においては、候補者及び確認団体、市議会議員一般選挙では候補者に限って行うことができます。一般有権者は禁止されています。

② 送信先の制限

送信可能な対象者

- ・ あらかじめ同意した者
- ・ 政治活動用電子メールを継続的に受信しており、選挙運動用メールの送信通知を拒否しなかった者

③ 記録保存義務

以下の記録を保存しておかなければなりません。

ア あらかじめ同意した者

- ・ 自ら電子メールアドレスを通知したこと
- ・ 選挙運動用電子メールの送信を求め、同意があったこと

イ 政治活動用電子メールを継続的に受信しており、選挙運動用メールの送信通知を拒否しなかった者

- ・ 自ら電子メールアドレスを通知したこと
- ・ 継続的に政治活動用電子メールの送信をしていること
- ・ 選挙運動用電子メールの送信をする旨の通知をしたこと

④ 表示義務

電子メールを利用し文書図画を頒布する者は、当該文書図画に次の事項を正しく表示しなければなりません。

- ・ 電子メールである旨
- ・ 電子メール送信者の氏名・名称
- ・ 電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨
- ・ 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先

(5) 有料インターネット広告

① 禁止される有料インターネット広告

ア 候補者・確認団体の氏名・名称又はこれらの類推事項を表示した広告

イ 候補者・確認団体の氏名・名称又はこれらの類推事項が未表示の広告で、選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした選挙運動期間中の広告

② 確認団体による有料インターネット広告

確認団体については、①アに該当するものを除き、選挙運動期間中、当該団体の選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクする広告を掲載することができます。

候補者用通常葉書使用証明書

候補者氏名

上記の者は、令和7年6月15日執行の中間市長選挙の候補者であって、公職選挙法第142条第1項の規定による通常葉書を使用することができる者であることを証明する。

令和7年 月 日

中間市長選挙 選挙長 原 田 慶 雄 印

選挙用の表示をする日本郵便株式会社の郵便局名			八幡南郵便局	
郵便局名及び月日	区 別	枚 数	取扱者名	備 考

選挙運動用通常葉書差出票

差 出 票 番 号		第	号
発行者氏名	中間市長選挙		
	選 挙 長	原 田 慶 雄	印
候補者氏名	中間市長選挙候補者		
この差出票による差出制限枚数		200通	
差出月日	差出通数	差出合計数	備 考
・			
・			
・			
・			
・			
・			
・			
・			
・			

(注) 備考欄は、郵便局で使用する欄ですから記入しないでください。

裏 面

1 使用上の心得

- (1) この差出票は、1枚につき差出通数の累計が200通以内となるまで、同一のものを差出しの都度使用するものとし、1回の差出通数又は差出通数の累計が200通を超えることとなるときは、その超える分につき200通以内ごとに別葉の差出票を使用すること。
- (2) 差出通数欄には1回の差出しごとの差出通数を記入し、差出合計数欄には1枚の差出票による差出通数の差出時までの分の累計を記入すること。
- (3) 同時に400通以上を差し出すときは、200通の整数倍となる通数につき、200通ごとに1枚として数えた枚数の差出票をとり合わせ、1枚目の差出票の最初の記入欄に200通未満の端数を除いた全通数を記入することができる。この場合においては、1枚目の差出票の記入欄の2行目以下に同じ合わせた差出票の枚数を記入し、その傍らに差出人の印を押し、かつ、2枚目以下の差出票の記入欄に朱色の斜線を施すこと。
- (4) 差出通数及び差出合計数を訂正したときは、差出人において訂正印を押すこと。

2 郵便物差出し上の注意

- (1) 選挙運動用通常葉書は、必ず差出票を添えて集配郵便局の窓口
に差し出すこと。
- (2) 選挙運動用通常葉書は、なるべく早く差し出すこと。

第 号 の 1

新聞広告掲載証明書

候補者	住 所	
	所属党派名	
	氏 名	
	立 候 補 届 出 月 日	令和 7 年 6 月 8 日

上記の者は、令和7年6月15日執行の中間市長選挙の候補者であって、公職選挙法第149条第4項の規定による新聞広告を掲載することができるものであることを証明する。

令和7年 月 日

中 間 市 長 選 挙

選 挙 長 原 田 慶 雄 印

備 考 候補者の氏名欄には、その者について当該選挙の選挙長の認定した通称があるときは、その通称を記載するものとする。

7 収支報告について

1 選挙運動に関する収入、支出と支出制限額

・収入、寄附及び支出 (法 179)	選挙運動に関する「収入」、「支出」とは日常用いられている場合より広い意味であることに注意してください。
・収支、寄附及び支出の意義	<p>(1) 収入</p> <p>収入とは、金銭、物品その他の財産上の利益の収受、その収受の承諾又は約束をいいます。</p> <p>(2) 寄附</p> <p>寄附とは、金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束で党費、会費その他債務の履行としてなされるもの以外のものをいいます。ここでいう寄附は、収入の一種になります。</p> <p>(3) 支出</p> <p>支出とは、金銭、物品その他財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束をいいます。例えば、選挙事務所、拡声機、労務等が無償借用又は無償提供があれば、これを時価に見積もった額を寄附として収入に計上すると同時に、支出にも計上しなければなりません。</p> <p>(4) 花輪、供花、香典、祝儀等</p> <p>収入、寄附及び支出の「金銭、物品その他の財産上の利益」には、花輪、供花、香典又は祝儀として供与され、又は交付されるものその他これらに類するものを含むものとされています。</p> <p>(5) 収入、支出の詳細については「収支報告書記載上の留意事項」(P. 44) を参照してください。</p>

<p>・ 寄附の制限 (法 199、政治資金 規正法 21)</p>	<p>候補者が出す寄附、候補者が受ける寄附については選挙の公正を確保するために種々の制限があります。</p>
<p>・ 選挙運動費用の 制限 (法 194、247、251 の 2、令 127)</p>	<p>選挙運動の方法は多様であり、多くの経費を要します。しかし、経費には一定の制限を設けなければ、選挙そのものが、候補者の人 物、識見、政策等を争うことよりも、候補者の資金力の争いになる 危険性があります。そこで公職選挙法では、選挙の公正を図るた め、選挙運動に関する支出の最高額を定め、各候補者は、この制限 額を超えて支出できないものとし、出納責任者が選挙運動費用の 制限額を超過して支出をし、又はさせたときは、出納責任者は処罰 され、連座制により候補者の当選も無効とされ、かつ、連座裁判の 確定の日から 5 年間、当該選挙の立候補制限が科せられます。</p>
<p>・ 支出金額の 制 限 額 (法 194、196)</p>	<p>選挙運動のために支出できる金額は、各選挙ごとに次のように 計算され、選挙管理員委員会が告示した額の範囲内となります。</p> <p style="text-align: center;">(市長選挙支出金額の制限額)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> $81 \text{ 円} \times \text{選挙人名簿登録者数} + 310 \text{ 万円}$ </div> <p>なお、支出制限金額を算出した額に 100 円未満の端数がある ときは切り上げます。</p> <p>候補者が選任した出納責任者にすべての収支を取り扱わせ、会 計帳簿の記載、領収書等の徴収、収支の報告、報告書の公表等、選 挙運動に関する収支を明確にし、経理面からも選挙の明朗化を図 ろうとしています。</p>

2 出納責任者の選任

<p>・ 出納責任者</p>	<p>公職の候補者の選挙運動費用の収支について 1 人で一切の責任を負うべき人が出納責任者であって、費用面について全面的な責任</p>
----------------	---

・ 選 任
(法 180)

と権限を持っています。

出納責任者は一般的には候補者が選任しますが、候補者が自ら出納責任者となり、又は推薦届出者(推薦届出者が数人あるときはその代表者)が候補者の承諾を得て出納責任者を選任し、若しくは候補者の承諾を得て自ら出納責任者になることができます。

・ 選 任 届
(法 180)

公職の候補者は、出納責任者 1 人を選任したとき(自ら出納責任者となった場合を含む)は、「出納責任者選任届」に必要事項を記入して選挙管理委員会に提出してください。(記入例 P. 12)

・ 解任・辞任
(法 181)

候補者は出納責任者に文書で通知することにより出納責任者を解任することができます。

出納責任者を選任した推薦届出者が候補者の承諾を得たときも同様です。

また出納責任者も、文書で候補者及び選任者に通知することによって辞任することができます。

・ 異 動 届
(法 182)

出納責任者に異動があったときは、出納責任者の選任者は直ちに「出納責任者異動届」を提出しなければなりません。(記入例 P. 13)異動原因のうち、解任又は辞任による異動の場合には、解任又は辞任の通知があったことを証する書面を、又は推薦届出者が解任した場合にはそのほか解任についての候補者の承諾のあったことを証明する書面を添えなければなりません。

・ 出納責任者の
職 務 代 行
(法 183)

出納責任者に事故があるとき又は出納責任者が欠けたときは選任者(候補者又は推薦届出者)が代わってその職務を行います。この場合には、出納責任者の職務を代行する者が届出をしなければなりません。

職務代行の必要がなくなって代行を辞めたときは、届出をしなければなりません。

3 出納責任者の職務

・ 会計帳簿の 備付けと記載 (法 185)	<p>出納責任者は、会計帳簿を作成して、備え付け、候補者のためのすべての選挙運動に関する次の事項を記載しなければなりません。</p> <p>(1) 選挙運動に関するすべての寄附その他の収入（候補者のために候補者又は出納責任者と意思を通じてなされた寄附を含む）</p> <p>(2) (1) によって寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額及び年月日（寄附が金銭以外のときには、時価に見積もった金額）</p> <p>(3) 選挙運動に関するすべての支出（候補者のために候補者又は出納責任者と意思を通じてなされた支出を含む）</p> <p>(4) (3) の支出を受けた者の氏名、住所、職業、支出の目的、金額及び年月日</p>
・ 支 出 権 限 (法 187)	<p>立候補準備のために要する支出及び電話及びインターネット等による選挙運動に要する支出を除くほか、選挙運動に関する支出は、出納責任者か出納責任者の文書による承諾を得た者でなければすることができません。</p> <p>また、候補者自ら出納責任者となった場合を除き、選任者は出納責任者との間で、出納責任者の支出することのできる金額の最高額を定める文書をつくり出納責任者とともにこれに署名捺印しなければならないことになっています。</p>
・ 届出前の寄附の 受領及び支出の 禁止 (法 184)	<p>出納責任者（その職務代行者を含む）が、候補者のために寄附を受け又は支出することは、選任届を提出した後でなければできません。従って選任の届出は立候補届出と同時にその他の届出は、その事由の発生後、直ちに提出してください。</p>
・ 領収書等の徴収	<p>出納責任者（出納責任者又は候補者と意思を通じて支出した者</p>

と送付

(法 188)

も同じ)は、選挙運動に関する支出をしたときは、そのすべてについて支出金額、支出年月日及び支出目的を記載した領収書その他の支出を証すべき書面を徴さなければなりません。

出納責任者又は候補者と意思を通じて支出した者は、領収書等を直ちに出納責任者に送付してください。ただし、領収書を徴し難い事情があるときはこの限りではありません。

[徴収しなくてもよい事例]

(1) 相手方の死亡

(2) 電車、バスの切符の購入の場合等、社会通念上、領収書を発行しないことが慣例となっている場合

4 選挙運動費用とみなされない支出

・支出とみなされないもの

(法 197)

選挙運動のための支出であっても次に掲げるものは、選挙運動に関する支出とはみなされないこととされています。

(1) 立候補準備のために要した支出のうち、候補者又は出納責任者となった者のした支出又はその者と意思を通じてした支出以外のもの

(2) 立候補の届出後、候補者又は出納責任者と意思を通じてした支出以外のもの

(これにあたる支出は、違法であり処罰されます。)

(3) 候補者が乗用する自動車、電車、船舶等のために要した支出
(候補者が支出した交通費のこと)

(4) 選挙の期日後において選挙運動の残務整理のために要した支出

(5) 選挙運動に関し支払う国又は地方公共団体の租税又は手数料

- (6) 確認団体が行う選挙運動のために要した支出（市長選挙）
- (7) 選挙運動用自動車及び船舶を使用するために要した支出（自動車の借上料、燃料代、オイル代、修繕代、運転手の雇用料）
- (8) 供託金

5 実費弁償及び報酬の額

- ・ 実費弁償及び報酬の額
(法 139、197 の 2、令 129)
- 選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用される労務者に対して支給することができる報酬及び実費弁償の額は「実費弁償及び報酬の額一覧表」(P. 48)に定める額以内です。

6 収支報告書記載上の留意事項

- ・ 収支報告書記載
- 出納責任者は、収支報告書に選挙運動に関するすべての寄附及びその他の収入は「収入の部」に、選挙に関する全ての支出は「支出の部」に記載しなければなりません。
- 〔収入の部〕
- 選挙運動に関する全ての寄附及びその他の収入を収入のあった年月日の順序で、明瞭に記入してください。
- 「種別」欄は、寄附とその他の収入とに分けて記入してください。
- ・ 寄 附
- 寄附のうち、金銭以外の財産上の利益については、時価に見積った金額を記載しなければなりません。例えば、選挙事務所の無償提供、ポスター貼りや葉書の宛名書き等のための労務の無償提供などです。その場合には、その見積りの根拠を該当欄に記入してください。
- ・ その他の収入
- 「その他の収入」とは、収入の中から寄附を除いたもので、候補

〔支出の部〕

・支出の区分

・支出の記載項目

者の自己資金のうち選挙運動費用にあてたもの及び借入金がこれに該当します。

選挙運動に関する全ての支出を記載してください。

(1) 「区分」の欄は、「選挙運動のための支出」と「立候補準備のための支出」とに分けて記載してください。

(2) 立候補準備のために要した支出で、候補者又は出納責任者となった者が行った支出、及び他の者がこれらの者と意思を通じて行った支出についても、「立候補準備のための支出」として記載してください。選挙事務所借入の内交渉、ポスターの印刷等、立候補届出前の支出がこれに当たります。

支出は、次に述べる10項目に区分し、費目ごとに別の用紙に記載してください。

(1) 人件費

選挙運動のために使用する労務者、事務員、車上等運動員、手話通訳者及び要約筆記者に対する報酬です。なお、運動員に対する実費弁償として支出した鉄道賃、車賃は交通費に、弁当料及び茶菓料は食糧費に記入してください。

(2) 家屋費

ア 選挙事務所費

事務所の借上料、机など備品の借上料、電話の架設費等が含まれます。

イ 集合会場費

個人演説会場の借上料、その備品の借上料

(3) 通信費

事務連絡用の電報料、電話代、葉書代、封書の郵送料等電報及び封書等の文書は、選挙運動のために使用することはありません。

(4) 交通費

選挙運動用自動車(船舶)を使用するために要した費用以外の交通費で選挙運動員、労務者、事務員、車上等運動員、手話通訳者及び要約筆記者が使用した車代、鉄道賃等

(5) 印刷費

選挙運動に使用するポスター(公費負担を受けた場合、その旨と金額を備考欄に記入すること)、ビラ、葉書等の印刷費

(6) 広告費

立札、看板、ちょうちん、たすき及び拡声機等の費用

(7) 文具費

紙、筆記用具その他選挙事務所において使用した消耗品等

(8) 食糧費

湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子代や法令で認められた選挙運動員、労務者、事務員、車上等運動員、手話通訳者及び要約筆記者に提供した弁当代

(9) 休泊費

休憩及び宿泊に要した費用

(10) 雑費

光熱水費その他選挙運動のために支出された費用

7 収支報告書の提出

・提出義務

(法 189)

出納責任者は、選挙運動に関してなされた寄附及びその他の収入並びに支出を記載した収支報告書を添付書類とともに選挙管理委員会に提出しなければなりません。

・罰 則

(法 246⑤の 2)

収支報告書若しくはこれに添付すべき書面の提出をせず又はこれらに虚偽の記入をしたときは、3 年以下の禁錮又は 5 0 万円以

	下の罰金に処せられることがあります。
・ 添付書類	<p>(1) 収支報告書には、領収書その他支出を証すべき書面の写しを添付しなければなりません。領収書原本は、出納責任者が3年間保存することになりますので、領収書をコピーしたものを添付してください。</p> <p>(2) 領収書等を徴しがたい事情があった支出については、別に「領収書等を徴しがたい事情があった支出の明細書」の用紙に、費目の項目別、支出年月日順に所要事項を記入の上、収支報告書にこれを添付してください。</p>
・ 提出期限 (法 189)	<p>提出期限は次のとおりです。</p> <p>(1) 告示日前から選挙期日後の間になされた収支については、これを合わせて精算し、選挙期日後15日目の午後5時までに選挙管理委員会に提出してください。</p> <p>(2) (1)の届出後の収支については、その収支があった日から7日以内に選挙管理委員会に提出してください。</p>
・ 会計帳簿・書類等の保存 (法 191)	出納責任者は、会計帳簿、明細書、領収書その他支出を証すべき書面を報告書提出の日から3年間保存しなければなりません。
・ 収支報告書の公表 (法 192)	選挙管理委員会は、収支報告書の要旨を公表しなければなりません。
・ 収支報告書の記載例	「地方選挙早わかり」(P. 171)に記載例がありますので、ご参照ください。

実費弁償及び報酬の額一覧表

区分 (1人あたり)	一般の選挙運動員	① 選挙運動のために使用する 事務員	② 選挙運動のために使用する 車上運動員 (うぐいす嬢)	③ 選挙運動のために使用する 手話通訳者及び 要約筆記者	労務者
報酬	支給することは できない	1日につき 10,000円以内	1日につき 15,000円以内		基本日額10,000円以内 ※超過勤務手当 日額の5割以内
鉄道賃	実費額 鉄道旅行について、道程に応じ旅客運賃等により算出した実費額				
船賃	実費額 水路旅行について、道程に応じ旅客運賃等により算出した実費額				
車賃	実費額 陸路旅行（鉄道旅行を除く。）について、道程に応じた実費額				
宿泊料	1夜につき、12,000円 (食事料2食分を含む。)				1夜につき、10,000円 (食事料を除く。)
弁当料	・1食につき、1,000円 ・1日につき、3,000円				支給することはできない (弁当提供時) 報酬額から提供した弁当の実費額を 差し引いて支給
茶菓料	1日につき、500円				支給することはできない

(注)

- ①～③に従事する者に報酬を支給するためには、あらかじめ報酬を支給する者の届出が必要です。
その者を使用する前に「届出書」(記入例)を提出してください。
- 選挙運動に従事する者のうち、報酬を支給することができる者は、選挙運動のために使用する事務員及び専ら選挙運動用自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者(いわゆる「うぐいす嬢」)及び専ら手話通訳のために使用する者に限られ、これ以外の運動員に対しては、実費弁償を除き報酬等を支給することができません。
①に従事する者は、使用する者と使用される者という関係にあることが必要で、親族、友人等の特別信頼関係から選挙運動に関する事務に従事する者は含まれません。また、労務者とは異なるので、未成年者は使用できません。
- 使用期間は、立候補の届出をした日から選挙期日の前日までの期間で1日につき使用できる人数は以下のとおり。
・市長選挙：1日12人以内 延84人以内(異なる人員は60人まで)
・市議会議員選挙：1日9人以内 延63人以内(異なる人員は45人まで)
- 実費弁償は、実際にかかった額を超えて支給してはなりません。例えば、食事をとっていないのに弁当料を支給したり、実費が800円だった場合に、1,000円を支給することはできません。
- 選挙運動期間中、選挙運動に従事する者及び選挙運動に使用する労務者に対して提供することができる弁当の食数は、
(45食(15人分)×7日)=315食までです。

8 公費負担について

1. 公費負担の対象となるもの

(1) 選挙運動用自動車の使用

※ 自動車の借上、運転手の雇用、燃料の供給をそれぞれ個別に業者等と契約を結んで行う「個別契約」の方法と、これらのことを一括して運送業者（ハイヤー・タクシー業者等）と一括契約を結んで行う「一般運送契約」の方法があります。

- | | |
|------------------|------------|
| ・ 一般運送契約（ハイヤー等） | (A) 【一括契約】 |
| ・ 自動車借入れ契約（レンタル） | |
| ・ 燃料供給の契約 | (B) 【個別契約】 |
| ・ 運転手雇用の契約 | |

(2) 選挙運動用ポスターの作成

- ・ ポスター作成の契約

2. 公費負担の適用条件

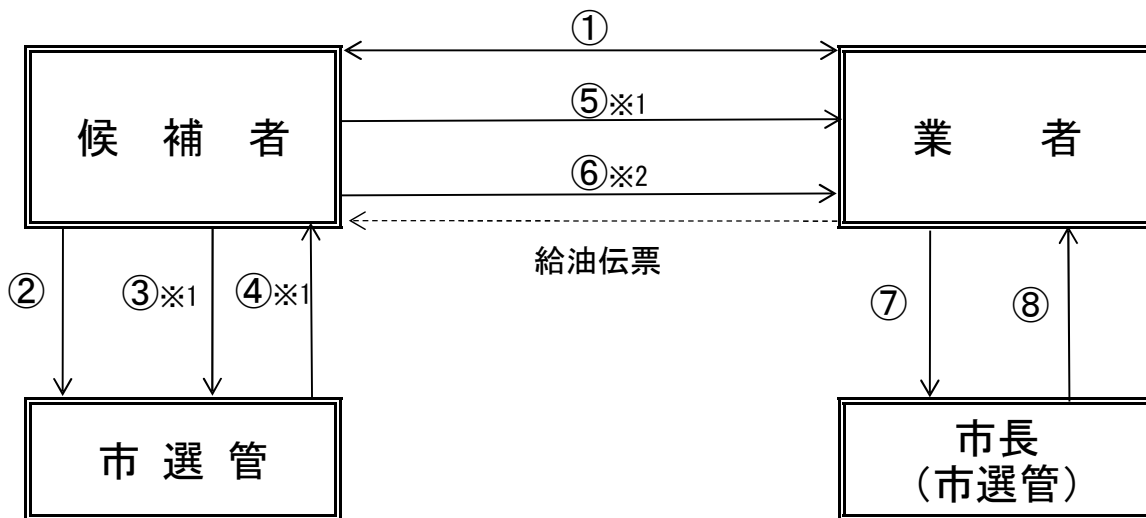
(1) 供託物没収点以上の得票があること。

(2) 候補者が業者等と自動車の使用又はポスターの作成について有償契約を締結すること。

※なお、無投票となった場合は、告示日に限り公費負担の対象となります。

3. 公費負担の手続

(1) 手続の流れ



- | | |
|---------|--------------|
| ① 契約の締結 | (候補者 ← → 業者) |
| ② 契約届出書 | (候補者 → 市選管) |
| ③ 確認申請書 | (候補者 → 市選管) |

※1 自動車の燃料・ポスターについてのみ

- | | |
|---------|-------------|
| ④ 確認書交付 | (市選管 → 候補者) |
|---------|-------------|

※1 自動車の燃料・ポスターについてのみ

- | | |
|-----------|------------|
| ⑤ ④の確認書提出 | (候補者 → 業者) |
|-----------|------------|

※1 自動車の燃料・ポスターについてのみ

- | | |
|------------------|------------|
| ⑥ 使用証明書は作成証明書の提出 | (候補者 → 業者) |
|------------------|------------|

※2 使用証明書、作成成証明書に併せて請求書を交付

- | | |
|--------|-----------------|
| ⑦ 支払請求 | (業者 → 市長 (市選管)) |
|--------|-----------------|

- | | |
|------|-----------------|
| ⑧ 支払 | (市長 (市選管) → 業者) |
|------|-----------------|

(2) 手続に用いる様式及び留意事項 (①～⑦は図中の番号に対応)

① 契約の締結 (候補者 ← → 業者)

- 契約書は《記入例 P. 53、58、63、67》を参考に作成すること。
- 契約単価及び契約金額は、消費税を含めた額とすること。
- 契約の相手方が法人の場合は、契約書への押印は代表取締役等の代表者印を用いること。(社印等の角印のみは不可)
- 選挙運動用自動車の賃貸借期間、運転手の雇用期間及び燃料の売買の期間は、選挙期日の告示日から投票日の前日までの範囲内であること。
- 選挙運動用自動車の燃料の売買契約において、軽油の場合の単価は、軽油取引税を含んだ金額とすること。

② 契約届出書 (候補者 → 市選管)

- 契約届出書は《記入例 P. 54、68》を参考に作成すること。
- 届出日は、選挙期日の告示日(6月8日)とすること。
- 契約届出書のうち、燃料代の記載に当たっては、以下の点に留意すること。
 - ・ 「契約内容」欄の「借入れ期間等」には、燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号を記載すること。
 - ・ 「契約内容」欄の「契約金額」には、契約の見込額を記載して差し支えないこと。
 - ・ 「備考」欄に契約単価を記載すること。

※①～②までの書類を事前審査時に審査します。

③ 確認申請書 (候補者 → 市選管)

- 確認申請は《記入例 P. 59、69》を参考に作成すること。
(燃料代、ポスター作成費のみ)
- 選挙運動用自動車の燃料代及びポスターの作成に係る公費負担については、確認申請書を市選管に提出して、公費負担の対象の範囲内であることの確認をしなければならない。
- 燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号は、契約届出書と一致すること。

④ 確認書交付 (市選管 → 候補者)

- 確認申請書に基づき、市選管から交付する。(燃料代、ポスター作成費のみ)

⑤ ④の確認書提出 (候補者 → 業者)

- 市選管から交付された確認書を業者へ提出する。(燃料代、ポスター作成費のみ)

⑥ 使用証明書、作成証明書の提出 (候補者 → 業者)

- 使用(作成)証明書は《記入例 P. 55、60、64、70》を参考に作成すること。
- 使用(作成)証明書の記載内容は、契約届出書の内容と一致すること。契約届出書に変更が生じた場合は、変更契約届出書を提出すること。

但し、燃料代については、使用証明書と契約届出書の記載内容が一致しない場合もあるが、確認書の確認金額の範囲内であれば、変更契約の届出の必要はないものとする。

- 使用作成証明の日付は告示日(6月8日)以降であること。
- 燃料の使用証明書の作成に当たっては、以下の点に留意すること。
 - ・ 燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号は、契約届出書と一致すること。
 - ・ 燃料供給の年月日ごとに自動車登録番号、燃料供給量及び燃料供給金額を記載すること。
 - ・ 給油伝票の写しを必ず添付すること。
 - ・ 燃料供給の年月日、燃料供給量及び燃料供給金額は、請求内訳書と一致すること。

⑦ 支払請求 (業 者 → 市長(市選管))

自動車	個別 契約	自動車	請求書、請求内訳書、使用証明書
		運転手	請求書、請求内訳書、使用証明書
		燃 料	請求書、請求内訳書、使用証明書、確認書、給油伝票の写し
	一般運送契約		請求書、請求内訳書、使用証明書
ポスター			請求書、請求内訳書、作成証明書、確認書

【請求書】 公費負担用紙綴 P 7, P 1 5, P 2 7, P 3 5, P 4 7 を契約相手方に渡す。

- 氏名及び住所は、契約届出書の内容と一致すること。
- 法人の場合は、代表取締役等の代表者印を用いること（社印等の角印不可）。
- 請求は、契約履行後かつ選挙期日の翌日以降行うこと。

【請求内訳書】 公費負担用紙綴 P 9, P 1 7, P 2 9, P 3 7, P 4 9 を契約相手方に渡す。

- 請求金額は、使用(作成)に係る実績額又は基準限度額のうち、いずれか少ない方の額であること。
- 使用(作成)証明書に記載された金額と請求内訳書に記載される実績額は、同額であること。
- 販売年月日ごとに自動車登録番号、販売金額を記載すること。

4. 公費負担の限度額(上限額)

公費負担の限度額(上限額)については、次ページ「公費負担の対象とその限度額」をご確認ください。

5. その他

- (1) 基準限度額を超える部分は、公費負担の対象外であること。
- (2) 契約業者については、市への請求方法等について十分周知しておくこと。
- (3) 事前審査時に公費負担関係書類の事前審査を行うので、以下の書類を持参すること。
(自動車、ポスター作成分)
 - ① 契約届出書
 - ② 契約書の写し
 - ③ ポスター見本

公費負担の対象とその限度額 (・有償の契約・供託金没収点以上の得票必要・告示日から投票日の前日までの範囲)

・契約の単価及び金額は消費税を含めた金額・契約の相手方が法人の場合は、代表者印を用いること)

	公費負担の対象	公費負担の限度額
選挙運動用自動車	A 一般運送契約 (ハイヤー等) 選挙運動用自動車として使用された 各日の料金の合計金額 (同一の日については1台に限る)	64,500 円/日 × 7 日 =451,500 円
	B その他の契約 (個別方式)	① 契約の相手方が生計を一にする親族である場合にはその者が当該契約に係る業務を業として行う者に限る
	ア) 自動車借入れ契約 (レンタル) 選挙運動用自動車として使用された 各日の料金の合計金額 (同一の日については1台に限る)	16,100 円/日 × 7 日 =112,700 円
	イ) 燃料供給の契約 選挙運動用自動車 (1台) に供給した 燃料の代金 (軽油の場合の単価は軽油 取引税を含んだ金額とすること)	7,700 円/日 × 7 日 =53,900 円
ポスターの作成	ウ) 運転手雇用の契約 選挙運動用自動車の運転業務に従事 した各日の報酬の合計金額 (同一の日について1人に限る)	12,500 円/日 × 7 日 =87,500 円
	選挙運動用ポスターの作成 印刷物に関しては、選挙運動用ポスター (75枚) だけが公費の対象で す (75枚を超える部分は公費の対象になりません。) これは、あくまでもポスター掲示場のポスター作成分のみです。	作成単価 (単価の限度額以内) に作成枚数 (選挙区内のポスター掲 示場数以内の作成枚数) を乗じた金額 当市の場合、ポスター作成単価1枚の最高限度額は4,758円です。 <div> <div>実際の作成単価 × 実際の作成枚数 = 公費負担分</div> <div>(限度額 4,758 円) (上限枚数 75 枚) (356,850 円以内)</div> </div>

(お願い) この表に記載されている金額は、あくまでも上限額でありこの金額で契約しなければならぬものではありません。
市の税金であることを考慮し、適切な契約をするようお願いいたします。

(B)自動車賃貸借契約書

賃借人（候補者） 当 選 大 吉 （以下「甲」という。）と

賃貸人 (株) △□レンタルリース （以下「乙」という。）との間

に自動車の賃貸借について、次のとおり契約を締結するものとする。

第1条 甲は、乙が所有する次の自動車を選挙運動に使用する目的のため賃借し、乙は賃貸する。

- 1 自動車の種類 普通自動車
- 2 車名年代 トヨタ ハイエース 平成30年式
- 3 車両番号 北九州 500 ま×××××

第2条 賃貸借期間は、令和7年 6月 8日から 令和7年 6月 14日
までの 7 日間とする。

第3条 賃貸借期間の賃借料は、1日 8,000 円とし、合計金額は 56,000 円
とする。

第4条 賃貸借自動車にかかる修繕費及び甲の責に帰することのできない損害は、すべて乙
において負担するものとする。

第5条 この契約に定めるもののほか、必要な事項は甲、乙協議して定めるものとする。

令和 7 年 5 月 20 日

甲 賃借人（候補者）

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉



乙 賃貸人

住 所 福岡県北九州市○×二丁目△番◆号

氏 名 (株) △□レンタルリース

代表取締役 ○山 □男



選挙運動用自動車の使用の契約届出書

次のとおり選挙運動用自動車の使用の契約を締結したので届け出ます。

令和7年 6月 8日

中間市選挙管理委員会

委員長 原 田 慶 雄 様

令和7年 6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名 当 選 大 吉



(A) 一般乗用旅客自動車運送事業者との契約による場合

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
		運 送 契 約 期 間	運送契約金額	
令和7年 月 日	(TEL - -)	令和7年 月 日 ～ 令和7年 月 日	円	

(B) (A)に掲げる場合以外の場合（前記(A)の場合は記載不要）

項目 区分	契 約 年 月 日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容		備 考
			借入れ期間等	契約金額	
自動車 の借入 れ	令和7年 5月20日	福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号 (株)△□レンタルリース 代表取締役 〇山 □男 (TEL 093- ××× - ××××)	令和7年 6月 8日 ～ 令和7年 6月14日	56,000円 (8,000×7日)	1日当たり 8,000円
燃料代	令和7年 5月19日	福岡県中間市〇×二丁目△番◆号 ◎□燃料株式会社 代表取締役 △川 ■子 (TEL 093- ×××- ××××)	北九州500 ま××××	円	単価 10当たり 170円 (単価を記入)
	年 月 日	(TEL - -)		円	
	年 月 日	(TEL - -)		円	
運転手 の雇用	令和7年 5月18日	福岡県中間市〇×二丁目△番◆号 甲 山 乙 男 (TEL 090- ××××- ××××)	雇用期間 令和7年6月 8日 ～ 令和7年6月14日	70,000円 (10,000×7日)	1日あたり 10,000円
	令和7年 月 日	(TEL - -)	令和7年 月 日 ～ 令和7年 月 日	円	

備考

- 1 契約に関する書面の写しを添付してください。
- 2 (B)の「契約内容」欄の「借入れ期間等」には、「自動車の借入れ」にあっては借入れ期間を、「燃料代」にあっては燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号を、「運転手の雇用」にあっては雇用期間を記載してください。
- 3 (B)の「備考」欄には、「燃料代」にあっては、単価契約を締結した場合には、「備考」に契約単価を記載してください（なお、2の「契約内容」欄の「契約金額」には、契約の見込額を記載して差し支えありません。）

選挙運動用自動車使用証明書 (自動車)


次のとおり選挙運動用自動車を使用したものであることを証明します。

令和 7 年 6 月 1 6 日

令和 7 年 6 月 1 5 日執行

中間市長選挙

候補者氏名 当 選 大 吉 

運 送 等 契 約 区 分 (該当する(A)か(B)のどちらかに○をしてください)	(A) 一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約による場合	(B)  左に掲げる場合以外の場合
運送事業者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	福岡県北九州市○×二丁目△番◆号 (株)△□レンタルリース 代表取締役 ○山 □男 (TEL 093- ×××- ××××)	
車種及び自動車登録番号	運 送 等 年 月 日	運 送 等 金 額 (円)
北九州500 ま ××××	令和 7 年 6 月 8 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 9 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 1 0 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 1 1 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 1 2 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 1 3 日	8, 0 0 0 円
〃	令和 7 年 6 月 1 4 日	8, 0 0 0 円

備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて運送事業者等ごとに別々に作成し、候補者から運送事業者等に提出してください。
- 運送事業者等が中間市に公費の支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合は、運送事業者等は、中間市に公費の支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車 1 台につき 1 日当たり次の金額です。
(1) 一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約による場合 6 万 4, 500 円
(2) (1) 以外の場合 1 万 6, 100 円
- 同一の日において一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約 (「運送等契約区分」欄の (A)) とそれ以外の契約 (「運送等契約区分」欄の (B)) とのいずれもが締結された場合は、公費負担の対象となるのは候補者の指定するいずれかの契約に限られていますので、その指定をしたいずれかの契約のみについて記載してください。
- 同一の日において一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約又はそれ以外の契約により 2 台以上の選挙運動用自動車を使用される場合は、公費負担の対象となるのは候補者の指定する 1 台に限られていますので、その指定をした 1 台のみについて記載してください。
- 5 の場合には候補者の指定した契約以外の契約について、また、6 の場合には候補者の指定した選挙運動用自動車以外の選挙運動用自動車については、中間市に公費の支払を請求することはできません。

中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第4条第1項の規定により、下記の金額の支払を請求します。

中間市長 様



法人のときは

印

(TEL 093 - XXX - XXXX)

1	請求金額	56,000	円
---	------	--------	---

2 内 訳 別紙請求内訳書のとおり

3 令和7年6月15日執行 中間市長選挙

4 候補者氏名 **当 選 大 吉**

5 振込先

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	□□支店
金融機関コード	×××	支店コード	△△△
預貯金種別	普通	口座番号	×××××××
フリガナ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
口座名	(株)△□レンタルリース 代表取締役 ○山 □男		

- 1 この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書（自動車）とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 2 候補者が供託物を没収された場合は、中間市に公費の支払を請求することはできません。

(別紙)

請求内訳書（一般乗用旅客自動車運送事業者以外の者との契約により自動車を使用した場合）

候補者氏名 当 選 大 吉

(ア) 自動車の借入れ

使用年月日	借入れ金額(A)	基準限度額(B)	請求金額(C)
令和7年6月 8 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 9 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 10 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 11 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 12 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 13 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
令和7年6月 14 日	8,000円×1台 = 8,000円	1万6,100円×1台 = 1万6,100円	8,000円
計			56,000円

備考

「請求金額(C)」欄は、「借入れ金額(A)」欄又は「基準限度額(B)」欄のいずれか少ない方の額を記載してください。

(記入例)

(B)選挙運動用自動車燃料売買契約書

発注者（候補者）当 選 大 吉（以下「甲」という。）と

受注者◎□燃料株式会社（以下「乙」という。）との間

に自動車燃料の売買について、次のとおり契約を締結するものとする。

第1条 契約する品名・規格品質・契約単価は、別表のとおりとする。

第2条 売買の期間は、令和7年 6月 8日から令和7年 6月 14日
までの7日間とする。

第3条 供給を受ける自動車の車両番号北九州 500 ま××××

第4条 この契約に定めるもののほか、必要な事項は甲、乙協議して定めるものとする。

令和 7 年 5 月 19 日

甲 発注者（候補者）

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉 (印)

乙 受注者

住 所 福岡県中間市○×二丁目△番◆号

氏 名 ◎□燃料株式会社
代表取締役 △川 ■子 (印)

(別 表)

品 名	規 格 品 質	契 約 単 価 (消費税込み)
ガソリン	レギュラー	1 0 1 7 0 円

自動車燃料代確認申請書

次のとおり、燃料代につき、中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第4条第1項第2号イの規定による確認を受けたいので申請します。

令和7年6月16日

中間市選挙管理委員会

委員長 原 田 慶 雄 様

令和7年 6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名

当 選 大 吉

印

契 約 年 月 日	令和7年 5月 19日
契 約 の 相 手 方	(1) 氏名又は名称 ◎□燃料株式会社
	(2) 住 所 福岡県中間市○×二丁目△番◆号
	(3) 法人の場合は 代表者の氏名 代表取締役 △川 ■子 (TEL 093 - ××× - ××××)
燃料の供給を受ける 選挙運動用自動車の 自動車登録番号	北九州500 ま ××××
確 認 申 請 金 額	14,535 円

区 分	購 入 金 額	左のうち確認済又は確認申請金額
前回までの累積金額(a)	0 円	0 円
今回の購入金額(b)	14,535 円	14,535 円
燃料代計(a)+(b)	14,535 円	2回目以降の (a)の金額 14,535 円
備 考		

備考

- この申請書は、燃料供給業者ごとに別々に候補者から中間市選挙管理委員会に提出してください。
- この申請書は、選挙運動用自動車の燃料代について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- 「燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号」欄は、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号を記載してください。
- 「前回までの累積金額(a)」欄は、他の燃料供給業者から購入した金額も含めて記載してください。

(記 入 例)

別記第8号様式（第5条関係）

選挙運動用自動車使用証明書（燃料）

次のとおり燃料供給を受けたものであることを証明します。

令和7年6月16日

令和7年6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名 当 選 大 吉



燃料供給業者の氏名 又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	福岡県中間市〇×二丁目△番◆号 ◎□燃料株式会社 代表取締役 △川 ■子 (TEL 093 - ×××× - ××××)		
燃 料 供 給 年 月 日	燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号	燃料供給量 (ℓ)	燃料供給金額 (円)
令和7年6月9日	北九州500 ま ××××	55 ℓ	9,350 円
令和7年6月13日	北九州500 ま ××××	30.5 ℓ	5,185 円
年 月 日		ℓ	円
年 月 日		ℓ	円

備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて燃料供給業者ごとに別々に作成し、給油伝票（燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号のうち自動車登録規則（昭和45年運輸省令第7号）第13条第1項第4号に規定する4けた以下のアラビア数字、燃料供給量及び燃料供給金額が記載された書面で、燃料供給業者からの給油の際に受領したものをいう。以下同じ。）の写しを添えて候補者から燃料供給業者に提出してください。
- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号」欄は、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号を記載してください。
- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号」欄、「燃料供給量 (ℓ)」欄及び「燃料供給金額 (円)」欄は、燃料の供給を受けた日ごとに記載してください。
- 燃料供給業者が中間市に公費の支払を請求するときは、この証明書及び給油伝票の写しを請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合は、燃料供給業者は、中間市に公費の支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、候補者から燃料供給業者に提出された確認書に記載された金額です。

中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第４条第１項の規定により、下記の金額の支払を請求します。

中間市長 様

(TEL 093 - XXX - XXXX)

1 請求金額 14,535 円

3 令和7年6月15日執行 中間市長選挙

4 候補者氏名 当 選 大 吉

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	□□支店
金融機関コード	×××	支店コード	△△△
預貯金種別	普通	口座番号	×××××××
フリガナ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
口座名	◎□燃料株式会社 代表取締役 △川 ■子		

- 1 この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書（燃料）及び選挙運動用自動車燃料代確認書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 2 候補者が供託物を没収された場合は、中間市に公費の支払を請求することはできません。

(別紙)

請求内訳書（一般乗用旅客自動車運送事業者以外の者との契約により自動車を使用した場合）

候補者氏名 当 選 大 吉

(イ) 燃料代

販売年月日	燃料の供給を受けた 選挙運動用自動車の 自動車登録番号	販売金額(A)	基準限度額(B)	請求金額(C)
令和7年 6月9日	北九州500 ま ××××	170円× 55 ℓ = 9,350円		
令和7年 6月13日	北九州500 ま ××××	170円× 30.5 ℓ = 5,185円		
令和7年 月 日		円× ℓ = 円		
令和7年 月 日		円× ℓ = 円		
令和7年 月 日		円× ℓ = 円		
令和7年 月 日		円× ℓ = 円		
令和7年 月 日		円× ℓ = 円		
計		14,535 円	5万3,900円	14,535 円

備考

- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号」欄は、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号を記載してください。
- 「請求金額(C)」欄の「計」項は、「販売金額(A)」欄の「計」項又は「請求金額(B)」欄の「計」項のいずれか少ない方の額を記載してください。
- 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号」欄及び「販売金額(A)」欄は、燃料の供給を受けた日ごとに記載してください。

(記 入 例)

(B) 選挙運動用自動車の運転に関する雇用契約書

雇用者（候補者） 当 選 大 吉 （以下「甲」という。）と

被雇用者 甲 山 乙 男 （以下「乙」という。）と

の間に自動車運転手の雇用について、次のとおり契約を締結するものとする。

第1条 雇用期間は、令和7年 6月 8日から 令和7年 6月 14日
までの 7 日間とする。

第2条 雇用期間の賃金は、1日 10,000 円とする。

第3条 運転する自動車の車両番号 北九州 500 ま××××

第4条 この契約に定めるもののほか、必要な事項は甲、乙協議して定めるものとする。

令和 7 年 5 月 18 日

甲 雇用者（候補者）

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉



乙 被雇用者

住 所 福岡県中間市●×二丁目△番◆号

氏 名 甲 山 乙 男



選挙運動用自動車使用証明書（運転手）

次のとおり運転手を使用したものであることを証明します。

令和7年6月16日

令和7年6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名 当選大吉

印

運 転 手	氏 名	甲 山 乙 男	
	住 所	福岡県中間市〇×二丁目△番◆号 (TEL 090 - ×××× - ××××)	
雇 用 年 月 日	報 酬 の 額 (円)	備 考	
令和7年6月 8 日	10,000 円		
令和7年6月 9 日	10,000 円		
令和7年6月10日	10,000 円		
令和7年6月11日	10,000 円		
令和7年6月12日	10,000 円		
令和7年6月13日	10,000 円		
令和7年6月14日	10,000 円		

備考

- この証明書は、使用の実績に基づいて運転手ごとに別々に作成し、候補者から運転手に提出してください。
- 「備考」欄は、選挙運動期間中に使用した選挙運動用自動車の台数を使用した日ごとに記載してください。
- 運転手が中間市に公費の支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合は、運転手は、中間市に公費の支払を請求することはできません。
- 公費負担の限度額は、選挙運動用自動車1台につき1日を通じて1万2,500円です。
- 同一の日において2人以上の選挙運動用自動車の運転手が雇用された場合は、公費負担の対象となるのは候補者の指定する1人に限られていますので、その指定をした1人のみについて記載してください。
- 候補者の指定した運転手以外の運転手は、中間市に公費の支払を請求することはできません。

中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第4条第1項の規定により、下記の金額の支払を請求します。

中間市長 様



法人のときは

印

記

- | | | | |
|-----------|--------------------|-------|---------|
| 金 融 機 関 名 | 〇〇銀行 | 本・支店名 | □□支店 |
| 金融機関コード | ××× | 支店コード | △△△ |
| 預貯金種別 | 普通 | 口座番号 | ××××××× |
| フリガナ | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | | |
| 口座名 | 甲 山 乙 男 | | |

- 1 この請求書は、候補者から受領した選挙運動用自動車使用証明書（運転手）とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 2 候補者が供託物を没収された場合は、中間市に公費の支払を請求することはできません。

(別紙)

請求内訳書（一般乗用旅客自動車運送事業者以外の者との契約により自動車を使用した場合）

候補者氏名 当 選 大 吉

(ウ) 運転手

雇 用 年 月 日	報 酬 (A)	基 準 限 度 額 (B)	請 求 金 額 (C)
令和 7 年 6 月 8 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 9 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 10 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 11 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 12 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 13 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
令和 7 年 6 月 14 日	10,000 円	1 万 2,500 円	10,000 円
計			70,000 円

備考

「請求金額(C)」欄は、「報酬(A)」欄又は「基準限度額(B)」欄のいずれか少ない方の額を記載してください。

(記入例)

選挙運動用ポスター作成契約書

発注者（候補者）当 選 大 吉（以下「甲」という。）と

受注者(株)ABC印刷（以下「乙」という。）との間に

選挙運動用ポスターの作成に関し、次のとおり契約を締結するものとする。

第1条 契約する選挙運動用ポスターの規格品質、作成契約枚数、契約単価及び契約金額は、別表のとおりとする。

第2条 納入期限は、令和7年 6月 8日とする。

第3条 この契約に定めるもののほか、必要な事項は甲、乙協議して定めるものとする。

令和 7 年 5 月 17 日

甲 発注者（候補者）

住 所 福岡県中間市●△二丁目5番8号

氏 名 当 選 大 吉 (印)

乙 受注者

住 所 福岡県北九州市○×二丁目△番◆号

(株)ABC印刷
氏 名 代表取締役 印刷 花子 (印)

(別 表)

規 格 品 質	作成契約枚数	契 約 単 価 (消費税込み)	契 約 金 額
コート紙等	100枚	1枚 2,750 円	275,000 円

ポスター作成契約届出書

次のとおりポスターの作成契約を締結したので届け出ます。

令和7年 6月 8日

中間市選挙管理委員会

委員長 原 田 慶 雄 様

令和7年 6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名

当 選 大 吉

印

契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	契 約 内 容			備 考
		作 成 契 約 枚 数	作 成 契 約 金 額	1 枚当たり 単 価	
令和7年 5月17日	福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号 (株) A B C 印 刷 代表取締役 印 刷 花 子 (TEL 093- ×××- ××××)	100 枚	275,000 円	2,750 円	
年 月 日	(TEL - -)	枚	円	円	
年 月 日	(TEL - -)	枚	円	円	

備考

契約に関する書面の写しを添付してください。

ポスター作成枚数確認申請書

次のとおり、ポスター作成枚数につき、中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第4条第3項の規定による確認を受けたいので申請します。

令和7年6月16日

中間市選挙管理委員会
委員長 原 田 慶 雄 様

令和7年6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名

当 選 大 吉

印

契 約 年 月 日		令和7年 5 月 1 7 日
契 約 の 相 手 方	(1) 氏名又は名称	(株) A B C 印 刷
	(2) 住 所	福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号
	(3) 法人の場合は 代表者の氏名	代表取締役 印 刷 花 子 (TEL 0 9 3 - × × × × - × × × ×)
確 認 申 請 枚 数		1 0 0 枚

区 分	作 成 枚 数	左のうち確認済又は確認申請枚数
前回までの累積枚数(a)	0 枚	0 枚
今 回 の 枚 数 (b)	1 0 0 枚	1 0 0 枚
枚数計(a)+(b)	1 0 0 枚	1 0 0 枚
備 考		

備考

- この申請書は、ポスター作成業者ごとに別々に候補者から中間市選挙管理委員会に提出してください。
- この申請書は、ポスター作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。
- 「前回までの累積枚数(a)」欄は、他のポスター作成業者によって作成された枚数も含めて記載してください。

ポスター作成証明書

次のとおりポスターを作成したものであることを証明します。

令和7年6月16日

令和7年6月15日執行

中間市長選挙

候補者氏名 当 選 大 吉



ポスター作成業者の 氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては その代表者の氏名	福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号 (株) A B C 印 刷 代表取締役 印 刷 花 子 (TEL 093 - ××× - ××××)
作 成 枚 数	100 枚
作 成 金 額	275,000 円
当該選挙区における ポスター掲示場数	75 箇所

備考

- この証明書は、作成した実績に基づいてポスター作成業者ごとに別々に作成し、候補者からポスター作成業者に提出してください。
- ポスター作成業者が中間市に公費の支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合は、ポスター作成業者は、中間市に公費の支払を請求することはできません。
- 1人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数及びそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

(1) 枚数 当該選挙区におけるポスター掲示場数に相当する枚数

(2) 限度額 限度額＝単価×確認された作成枚数

$$\left[\begin{array}{l} \text{単価} = \frac{31万6,250円 + (541円31銭 \times \text{ポスター掲示場数 (75)})}{\text{ポスター掲示場数 (75)}} \\ \text{※ 1円未満の端数は切上げ} \end{array} \right]$$

請 求 書
(ポスターの作成)

中間市議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例第4条第1項の規定により、
下記の金額の支払を請求します。

令和7年6月16日

中間市長 様

氏名又は名称 (株) A B C 印 刷 (印)
住 所 福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号
法人のときは
代表者の氏名 代表取締役 印 刷 花 子 (印)
(TEL 093 - ××× - ××××)

記

1 請求金額	206,250 円		
2 内 訳	別紙請求内訳書のとおり		
3	令和7年6月15日執行	中間市長選挙	
4 候補者氏名	当 選 大 吉		
5 振込先			
金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	□□支店
金融機関コード	×××	支店コード	△△△
預貯金種別	普通	口座番号	×××××××
フリガナ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
口座名	(株)ABC印刷 代表取締役 印刷 花子		

備考

- 1 この請求書は、候補者から受領したポスター作成枚数確認書及びポスター作成証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 2 候補者が供託物を没収された場合は、中間市に公費の支払を請求することはできません。

(別紙)

請求内訳書（ポスターの作成）

候補者氏名 当 選 大 吉

選挙区に おける ポスター 掲示場数	作 成 金 額			基 準 限 度 額			請 求 金 額		
	単 価 (A)	枚数 (B)	金 額 (A) × (B) = (C)	単価 (D)	枚数 (E)	金 額 (D) × (E) = (F)	単 価 (G)	枚数 (H)	金 額 (G) × (H) = (I)
75 箇所	2,750 円	100 枚	275,000 円	4,758 円	75 枚	35万6,850 円	2,750 円	75 枚	206,250 円

備考

- 1 「単価(G)」欄は、「単価(A)」欄又は「単価(D)」欄のいずれか少ない方の額を記載してください。
- 2 「枚数(H)」欄は、「枚数(B)」欄又は「枚数(E)」欄のいずれか少ない方の額を記載してください。

ポスター作成仕様書

令和7年 5月17日

候補者の氏名 当選 大吉 様

ポスター作成業者の氏名又は名称及び住所
並びに法人にあってはその代表者の氏名

福岡県北九州市〇×二丁目△番◆号
(株)ABC印刷
代表取締役 印刷 花子

1 ポスターの仕様

作成枚数	規格・サイズ	配色	その他の仕様
100 枚(a)	420mm×300mm	4 + 0	合成紙

2 ポスター作成内訳金額 (企画デザイン代、写真撮影代、インク代、用紙代、印刷代等の項目ごとの金額)

項目	数量	単価	金額
写真撮影	1	20,000円	20,000円
デザイン提案	1	30,000円	30,000円
印刷	100	1500円	150,000円
表面耐候加工	100	500円	50,000円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
消費税			25,000円
合 計			275,000円(b)

3 ポスターの作成単価

作成金額	÷	作成契約枚数	=	作成単価
275,000円(b)		100 枚(a)		2,750円 銭(c)

※作成金額には、上記2(b)の合計額を、作成契約枚数には、上記1(a)の枚数を用いて作成単価(c)を算出し、円未満の端数がある場合は、銭の単位まで(銭未満切捨て)記入ください。

4 ポスターの作成公費対象額

単価	×	枚数(ポスター掲示場数が上限)	=	作成公費対象額
2,750 円 銭		75 枚		206,250 円(A)

※単価には、上記3(c)の額が下記により算出した額(以下「基準限度額単価」という。)以下の場合はその額を、基準限度額単価を超える場合は、基準限度額単価を用いて作成公費対象額を算出してください。

$$\frac{316,250円 + (541円31銭 \times \text{ポスター掲示場数}(75))}{\text{ポスター掲示場数}(75)} = \text{基準限度額単価}(1円未満の端数切上げ) 4,758円$$

備 考

- このポスター作成仕様書は、契約締結時にポスター作成業者から候補者に提出し、候補者は届出時にこの写しを選挙管理委員会へ提出してください。
- 公費負担の対象となる経費は、上記4(A)の額(ポスター掲示場に掲示する選挙運動用ポスター枚数)に係る経費であり、その他の印刷物は公費負担の対象となりません。

9 確認団体について

市長選挙においては、告示日から投票日までの間、政党その他の政治活動を行う団体の活動のうち、特定の態様、方法による政治活動が原則として禁止されています。

しかしながら、一定の要件を備えた政治団体が、所定の手続きを経て「確認団体」となった場合には、市長選挙の告示日から投票日の前日までの間、例外として一定の態様、方法による政治活動ができます。

団体の確認申請から始まる一連の手続きに際し、ご参照ください。

1. 確認団体の要件

確認団体とは	確認団体となるためには、次の(1)、(2)の要件が必要です。
所属候補者	(1) 市長選挙において、所属候補者又は支援候補者を有する政治団体であること。 「所属候補者」とは、立候補届出書に当該政治団体に所属する旨の届出がされたものをいいます。 「支援候補者」とは、立候補届出書に無所属として届出された者で当該政治団体が推薦又は支持するものとして本人の同意があったものをいいます。 なお、一の確認団体の所属候補者又は支援候補者となった者は、他の政治団体の所属（支援）候補者となることはできません。
政治団体の届出	確認団体となるためには、あらかじめ、政治資金規正法第6条の規定にしたがって、政治団体の届出をしておく必要があります。 届出は、県内に主たる事務所を置く団体であれば福岡県選挙管理委員会に対し「設立届」に団体の「規約・綱領」等を添えて直接行うことになります。 福岡県選挙管理委員会 所在地 福岡市博多区東公園7番7号（県庁9階） 電話番号 (092) 643-3077
確認団体の申請	(2) 「所属候補者」又は「支援候補者」を有する政治団体が、次に述べる手続により、当市の選挙管理委員会（以下「市選管」という）に政治団体確認申請書を提出して、確認を受け確認書の交付を受けてください。

2. 確認団体の申請手続

(1) 必要書類

政治団体の確認申請には、次の書類が必要です。

整理番号	申請書類及び添付書類	部数
1	政治団体確認申請書	各一部
2	当該団体の支援候補者とされることの本人の同意書(無所属の場合のみ)	
3	綱領又は規約	
4	役員名簿	
5	最近の予算書	

- (注)① 国会に議席を有している政党の場合は、3以下の書の添付
 ② 綱領、規約、役員名簿は、特に様式が定まっていないので、内容がわかるものであれば差し支えありません。

(2) 申請受付の期間及び時間

確認団体申請受付期間及び時間

- ① 期 間 6月8日から6月14日まで
 ② 時 間 午前8時30分から午後5時まで

(3) 確認書類等の交付

市選管は、提出された関係書類を審査し、確認団体としての要件を満たしていると認めたときは、次のものを交付します。

交付書類等	部数
1 確認書	1部
2 政治活動用自動車表示板	1部
3 政治活動用ポスター証紙	1,000枚
4 政談演説会告知用立札、看板類の証票	1回5個

(注) 4については、開催届提出の際に交付します。

3. 確認団体ができる政治活動

(1) 政談演説会の開催

(法201の9① I)

確認団体は、市長選挙の告示日から投票日の前日までの間、すなわち6月8日から6月14日までの間に次に述べる方法によって政治活動を行うことができます。

(法201の9①ただし書)

政談演説会とは、政治団体がその政治活動として、政策の普及宣言を目的として行う演説会をいい、次の範囲内で行うことができます。

- ① 開催回数
市内で2回開催できます。
- ② 開催の届出(法201の11②)

開催届出用紙に所要事項を記入の上、施設の使用関係を証する書面(様式例は次のとおり)を添えて、市選管に提出して下さい。

政談演説会施設使用許可(承諾)証明書の様式例

施設使用許可(承諾)証明書

- 1 使用施設の名称
- 2 使用施設の所在地
- 3 使用目的 政談演説会の開催
- 4 使用日時 時 分から 時 分まで
- 5 政治団体名 所在地

政治団体名

[政治団体名は、本部の名称とし、所在地は本部の事務所の所在地に代えて、支部の事務所の所在地を記載して差し支えない。]

上記のとおり当施設の使用を許可(承諾)していることを証明する。

年 月 日

施設名

所在地

T E L

施設長

印

(2) 街頭政談演説の開催
(法201の9①Ⅱ)

③ 演説の内容

ア 政談演説会では、政策の普及、宣伝が主であるほか、従たる範囲内において市長候補者の推薦、支持その他選挙運動のための演説もすることができます。

(法201の11①)

イ 候補者(市長)自身も、従たる範囲内で自己の選挙運動の演説をすることができます。

ウ 政談演説会では、政治活動のための連呼行為をすることはできますが、選挙運動のための連呼行為はすることができません。

(法201の13①)

エ 同時に行われる市議会議員選挙の候補者は、政談演説会で弁士として政策の普及宣伝や従たる範囲で市長候補者のための選挙運動ができますが、自分の選挙運動のための演説はできません。

街頭政談演説は、政策の普及宣伝及び演説の告知のために使用する自動車(政治活動用自動車後掲(6))の停止した車上及びその周辺でなければ開催することができません。

① 開催回数

制限はありません。

② 時間及び場所

ア 午前8時から午後8時までの間に限り開催できます。

イ 学校、病院、その他療養施設の周辺では、静穏の保持に努めなければなりません。

ウ 長時間にわたり同一の場所にとどまってすることのないように努めなければなりません。

③ 演説の内容

前記「政談演説会の演説内容」と同じです。

(3)政治活動用
ポスターの掲示
(法201の9①IV)

① 規格及び枚数

ア 規 格 長さ85cm×幅60cm

イ 枚 数 1,000枚以内

② 記載内容

ア ポスターの記載内容は、純然たる政治活動のほか所属候補者、支援候補者の選挙運動にわたる内容を記載することもできます。

ただし、特定候補者の氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載することはできません。(法201の9②)

イ ポスターの表面に当該政治団体の名称、掲示責任者、印刷者の氏名(法人の場合はその名称)及び住所を記載しなければなりません。

(法201の11⑤)

③ 証紙の貼付

ポスターには、市選管が交付する証紙を表面に貼らなければなりません。(法201の11④)

④ 掲示場所

ア 国、地方公共団体が所有し又は管理するものには掲示することができません。(法201の11⑥)

ただし、橋りょう、電柱、公営住宅等は除外されていますが、管理者等の許可を得なければ掲示できません。

イ 他人の工作物に掲示しようとするときは、必ずその居住者、居住者がいない場合は管理者、所有者の承諾を得てください。無断で掲示した場合は、居住者等で撤去できることになっています。

⑤ 撤 去

ポスターは、選挙の当日(投票日)もそのまま掲示しておくことができますが、投票日後速やかに撤去しなければなりません。(法201の11⑦)

(4)立札、看板
の類の掲示
(法201の9①V)

- ① 掲示できるもの
 - ア 政談演説会開催告知用のもの及びその会場内で使用するもの。
 - イ 政治活動用自動車に取り付けて使用するもの。
- ② 規格及び枚数
 - ア 規格については制限がありませんが政治活動用の自動車に取り付ける看板等については、自動車の積載制限により「高さ」「幅」等に制限を受けます。
 - イ 政談演説会告知用については、1回の政談演説会ごとに立札、看板の類を通じて5個以内に限られます。ただし、会場内で使用するものについては枚数に制限はありません。
- ③ 記載内容
 - ア 純然たる政治活動に限られ、所属候補者、支援候補者の選挙運動のために使用することはできません。もちろん、候補者の氏名や候補者の氏名が類推されるような記載はできません。(法201の13①Ⅱ)
 - イ 政談演説会告知用の立札、その表面に掲示責任者の氏名及び住所を記載しなければなりません。(法201の11⑨)
- ④ 表 示

政談演説会告知用立札、看板の類には政談演説会開催届出の際に市選管が交付する「証票」を貼らなければなりません。(法201の11⑧)
- ⑤ 掲示場所

政談演説会告知用立札、看板の類の掲示箇所については、ポスターの掲示箇所と同様の制限があります。
ただし、国、地方公共団体等が所有し、管理する施設であつても政談演説会開催当日、その会場内及び会場前並びに公園、広場、緑地及び道路には管理者等の許可を得て掲示することができます。(法201の11⑥、規則31の3②)
- ⑥ 撤 去

政談演説会を終了したとき、又は政治活動用自動車の使用をやめたときは、直ちに立札、看板の類を撤去しなければなりません。(法201の11⑩)

(5)政治活動用
ビラの頒布
(法201の9①Ⅵ)

① 種 類

市選管に届け出たものを2種類以内
なお、政治活動用ビラ届出書には、ビラの種類ごとに見本
2枚を添付してください。

② 規格及び枚数

規格及び枚数に制限はありません。

③ 記載内容

ア 政治活動用ポスターの場合と同じです。

イ ビラの表面には、政治団体の名称、選挙の種類及び政治活
動用ビラである旨を表示する記号（例「法定ビラ1号」）を
記載しなければなりません。（法201の11⑤）

④ 頒布方法

政談演説会場や街頭で通行人に直接手渡したり、郵便、新
聞折込みの方法によって頒布することができます。

なお、ビラを散布（ばらまく）することや国、地方公共団
体が所有又は管理する建物（政談演説会場での場合を除く）
において頒布することは禁止されています。（法201の13①Ⅲ）

(6)政治活動用
自動車及び拡
声機の使用

〔 法201の9①
Ⅲ、Ⅲの2 〕

① 自動車の台数

自動車の台数は、確認団体の本部及び支部を通じて1台に
限られます。

ただし、自動車の種類に制限はありません。

② 拡声機の使用

拡声機の使用は、政談演説会の会場、街頭政談演説の場所
及び前記①の自動車の車上に限られます。

③ 自動車の表示

政治活動用自動車には、市選管が交付した表示板を自動車
の前面その他見やすい箇所にその使用中掲示しておかなけれ
ばなりません。（法201の11③）

(7)連呼行為

[法201の13
①]

政治活動のための連呼行為は、次の場合に限り行うことができます。

① 連呼行為のできる範囲

- ア 政談演説会場及び街頭政談演説の場所においてする場合
- イ 午前8時から午後8時までの間に限り、政治活動用自動車の上においてする場合

② 連呼行為の制限（法201の13②）

- ア 学校、病院その他療養施設の周辺では、静穏の保持に努め、授業、療養等の妨げにならないよう注意しなければなりません。
- イ 連呼行為の内容は、純然たる政治活動に限られ、選挙運動にわたる内容の連呼はできません。

(8)政治団体の
機関紙誌の発行

(法201の14)

政党その他の政治団体の発行する新聞紙及び雑誌は、市長選挙の期間中に限って、確認団体の届出新聞紙及び雑誌でなければ、その選挙に関する報道及び評論を掲載することはできません。

① 報道、評論を掲載できる機関紙誌は次の要件を備えることが必要です。

- ア 確認団体の本部において直接発行するもの
- イ 機関紙誌届出書により市選管に届出したもの各1種類

[なお、届出に際しては、見本の機関紙誌を各1部
提出してください。]

② 頒布、掲示の方法

- ア 届出機関紙誌は、通常方法（市長選挙の告示前6ヶ月前から平常行われていた方法で臨時若しくは特別の方法を含まない）で頒布し、又は県選管の指定する場所（当該新聞紙、雑誌を掲示することを常例とする場所）に掲示することができます。
- イ 届出機関紙誌であっても、引き続いて発行されている期間が6ヶ月未満のものは、政談演説会の会場内に限って頒布でき、他の場所ではできません。
- ウ 届出機関紙であっても、当該機関紙の号外等で、選挙に関する報道、評論を掲載したものは頒布することができません。

機関紙誌の号外
の禁止

(法201の14③)

また、号外等で、選挙に関する報道、評論を掲載していないものであっても、特定の候補者の氏名又はその氏名が類推されるような事項が記載されているときは、選挙区内で頒布することはできません。

4. 政治団体(確認団体)の収支報告

収入、支出 の報告

市長選挙のための確認団体は、政治資金規正法第12条の規定により、毎年12月31日現在でその年の収入、支出を計算し、翌年3月31日までに主たる事務所のある県選挙管理委員会に報告しなければなりません。